令和７年度

新富町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書



平和公園

新富町監査委員

目　　次

１　総　説(新富町一般会計)		1
１　審査の対象　　２　審査の期間　　３　審査の手続き　　４　審査の結果		1
	第１表　財政収支状況	1
	第２表　主要指数	2
	第３表　年度別予算額、決算額の状況	2
ア　歳入の状況	第４表　款別歳入決算状況	3
	第１図　歳入決算の概要	4
	第５表　町税、地方交付税の推移	5
	第６表　不納欠損額、収入未済額の状況	6
	第７表　歳入の性質別状況	7
	第８表　自主財源と依存財源比較状況	8
	第２図　財源年度別推移	8
イ　歳出の状況	第９表　款別歳出の状況	9
	第３図　款別歳出の状況	9
	第10-1表　繰越明許費繰越計算書	１０
	第10-2表　継続費繰越計算書	１０
	第11表　性質別歳出の状況	１１
	第12表　過去５年間の職員数の推移（４月１日現在）	１２
	第13表　過去２年間の人件費の推移	１２
	第14表　過去２年間の物件費の推移	１２
２　各　説		１３
(1)　歳　入		１３
第１款　町税	第15表　町税収入状況	１３
	第16表　町民税・純固定資産税の徴収率の推移	１３
第２款　地方譲与税		１３
第３款　地方消費税交付金		１３
第４款　利子割交付金		１３
第５款　配当割交付金		１４
第６款　株式等譲渡所得割交付金		１４
第７款　法人事業税交付金		１４
第８款　ゴルフ場利用税交付金	第17表　ゴルフ場利用税収入状況	１４
第９款　環境性能割交付金		１４
第10款　地方特例交付金		１４
第11款　国有提供施設等所在市町村助成交付金		１４
第12款　地方交付税		１４
第13款　交通安全対策特別交付金		１４
第14款　分担金及び負担金	第18表　分担金及び負担金収入状況	１４
第15款　使用料及び手数料	第19表　使用料及び手数料収入状況	１５
第16款　国庫支出金	第20表　国庫支出金収入状況	１６
	第20-1表 民生費国庫負担金収入状況	１７
	第20-2表 防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況	１７
第17款　県支出金	第21表　県支出金収入状況	１８
	第21-1表 民生費県負担金収入状況	１９
第18款　財産収入	第22表　財産収入の状況	１９
第19款　寄附金	第23表　寄附金の状況	２０
	第４図　ふるさと納税寄附金年度別推移	２０
第20款　繰入金	第24表　繰入金の状況	２１
第21款　繰越金		２１
第22款　諸収入	第25表　諸収入の状況	２２
第23款　町債	第26表　年度別起債額と町債現在高	２３
	第５図　町債現在高の推移	２３
	第27表　町債状況	２４

(2) 歳　出		２５
第１款　議会費		２５
第２款　総務費	第28表　総務費歳出状況	２５
	第29表　総務管理費歳出状況	２５
第３款　民生費	第30表　民生費歳出状況	２６
第４款　衛生費	第31表　衛生費歳出状況	２６
	第32表　西都児湯環境整備事務組合負担金	２７
	第33表　温泉センター入場者推移	２７
第５款　農林水産業費	第34表　農林水産業費歳出状況	２７
第６款　商工費	第35表　商工費歳出状況	２８
第７款　土木費	第36表　土木費歳出状況	２９
第８款　消防費	第37表　消防費歳出状況	２９
第９款　教育費	第38表　教育費歳出状況	３０
	第39表　文化会館入場者推移	３１
第10款　災害復旧費		３１
第11款　公債費		３１
(3) 財産管理状況について		３１
ア　公有財産	第40表　公有財産（土地及び建物）	３１
	第41表　出資による権利	３２
イ　物品	第42表　物品	３２
ウ　基金	第43表　基金の増減状況	３３
	第６図　基金の推移	３４
	第44表　公金管理運用状況	３４
	第７図　公金管理運用の推移	３４
３　結　び		３５

総　説(新富町特別会計)		３７
１　審査の対象　　２　審査の期間　　３　審査の手続き　４　審査の結果		３７
第一　新富町国民健康保険特別会計		３８
	第１表　被保険者数及び世帯数の状況	３８
１　財政の状況	第２表　財政収支状況	３８
２　歳　入	第３表　歳入の状況(項目別前年度比較)	３９
	第４表　国民健康保険税の収入状況	３９
	第５表　保険税率等の状況	４０
	第６表　保険税の収納状況（一般・退職被保険者）	４１
３　歳　出	第７表　歳出の状況（項目別前年度比較）	４１
	第８表　三大疾病に係る医療費	４２
	第９表　健康診断状況[新富町保健相談センター調べ]	４２
４　基金の状況		４２
５　結　び		４３
参考資料　＜国民健康保険事業状況推移表（後期高齢者医療制度発足以降）＞		４４
第二　新富町介護保険特別会計(保険事業勘定)		４５
１　財政の状況	第１表　財政収支状況	４５
２　歳　入	第２表　歳入の状況(項目別前年度比較)	４５
３　歳　出	第３表　歳出の状況（項目別前年度比較）	４７
	第４表　保険給付費	４７
	第５表　サービス受給者数 ① 居宅介護サービス	４８
	第６表　サービス受給者数 ② 地域密着型サービス	４８
	第７表　サービス受給者数 ③ 施設介護サービス	４８
	第８表　要介護（要支援）認定状況	４８
４　基金の状況		４９
５　地域支援事業		４９
６　結　び		５０
第三　新富町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		５１
１　財政の状況	第１表　財政収支状況	５１
２　歳　入	第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）	５１
３　歳　出	第３表　歳出の状況（項目別前年度比較）	５２
４　基金の状況		５２
５　結　び		５２
第四　新富町後期高齢者医療特別会計		５３
１　財政の状況	第１表　財政収支状況	５３
２　歳　入	第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）	５４
	第３表　収入未済額・不納欠損額の状況	５４
３　歳　出	第４表　歳出の状況（項目別前年度比較）	５５
	第１図　対象者及び医療費	５６
４　結　び		５６
第五　西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計		５７
１　歳入歳出決算の状況	第１表　財政収支状況	５７
２　歳　入	第２表　歳入の状況	５７
３　歳　出	第３表　歳出の状況	５７
４　結　び		５７
第六　新富町土地取得特別会計		５８
１　歳入歳出決算の状況	第１表　財政収支状況	５８
２　歳　入	第２表　歳入の状況	５８
３　歳　出	第３表　歳出の状況	５８
４　予算執行の状況	第４表　予算執行の状況	５９
５　財産管理の状況	第５表　財産管理の状況について	５９
６　結　び		５９

新富町一般会計

1　総説

1　審査の対象　令和７年度新富町一般会計歳入歳出決算

2　審査の期間　令和８年７月２７日から令和８年８月１８日まで　（実質審査日数２３日間）

3　審査の手続き

審査にあたっては、町長から提出された令和７年度一般会計歳入歳出決算書と付属書類として提出された一般会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。

4　審査の結果

歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第１表　財政収支状況

（単位：円）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	14,594,575,753	14,599,646,044	16,694,443,215
歳出総額	14,218,779,273	14,328,001,318	16,335,374,811
形式収支	375,796,480	271,644,726	359,068,404
翌年度へ繰越財源	39,718,000	43,525,000	124,561,000
実質収支	336,078,480	228,119,726	234,507,404
前年度実質収支	396,084,036	336,078,480	228,119,726
単年度収支	△ 60,005,556	△ 107,958,754	6,387,678
積立金(財政調整基金)	235,847,253	221,490,732	117,937,973
積立金取崩し額	0	0	99,835,000
実質単年度収支	175,841,697	113,531,978	24,490,651

1　実質収支

収支の均衡を保持することが健全な財政運営の大原則である。

実質収支は２３４，５０７千円の黒字である。前年度に比べ６，３８７千円の増となっている。実質収支比率は３～５％が望ましいとされており、本町の令和７年度は５．０％である。

2　単年度収支及び実質単年度収支

令和６年度は単年度収支１０７，９５８千円の赤字を計上したが、実質単年度収支は、１１３，５３１千円の黒字であった。令和７年度は単年度収支６，３８７千円の黒字を計上し、実質単年度収支は、２４，４９０千円の黒字となっている。

第２表　主要指数（普通会計）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政力指数	0.45	0.45	0.45
経常収支比率(%)	86.1 (86.6)	86.9 (87.2)	87.3 (87.3)
公債費比率(%)	6.8	7.1	6.1
実質収支比率(%)	7.7	5.1	5.0

※(　)書は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源に加えないものである。

財政力指数は１に近いほど財政力が強い。経常収支比率は低いほど弾力性があるといえる。一般的に町村においては７０％程度が望ましく、公債費比率も１０％を越さない程度におさまるのが望ましいとされている。

第３表　年度別予算額、決算額の状況

（単位:円、%）

区分＼年度		令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入歳出予算額		14,648,080,000	14,788,511,209	17,325,026,453
対前年度増減額		△ 128,999,000	140,431,209	2,536,515,244
同上増減率		△ 0.9	1.0	17.2
歳入	決算総額	14,594,575,753	14,599,646,044	16,694,443,215
	対前年度増減額	75,496,000	5,070,291	2,094,797,171
	同上増減率	0.5	0.0	14.3
歳出	決算総額	14,218,779,273	14,328,001,318	16,335,374,811
	対前年度増減額	292,297,000	109,222,045	2,007,373,493
	同上増減率	2.1	0.8	14.0

＜令和７年度決算の特徴＞

１　歳入・歳出予算額は、１７，３２５，０２６千円と令和６年度より２，５３６，５１５千円（１７．２％）の増となった。

２　決算規模は、歳入が１６，６９４，４４３千円（前年度比２，０９４，７９７千円）の増、歳出が１６，３３５，３７５千円（前年度比２，００７，３７４千円）の増となった。

この主な要因としては、歳入では、事業費の増加に伴う繰入金の増加やふるさと納税等寄附金の増。歳出では、新創設基金等への積立金増や、物価高対策として実施した補助費の増等である。

ア　歳入の状況

第４表　款別歳入決算状況

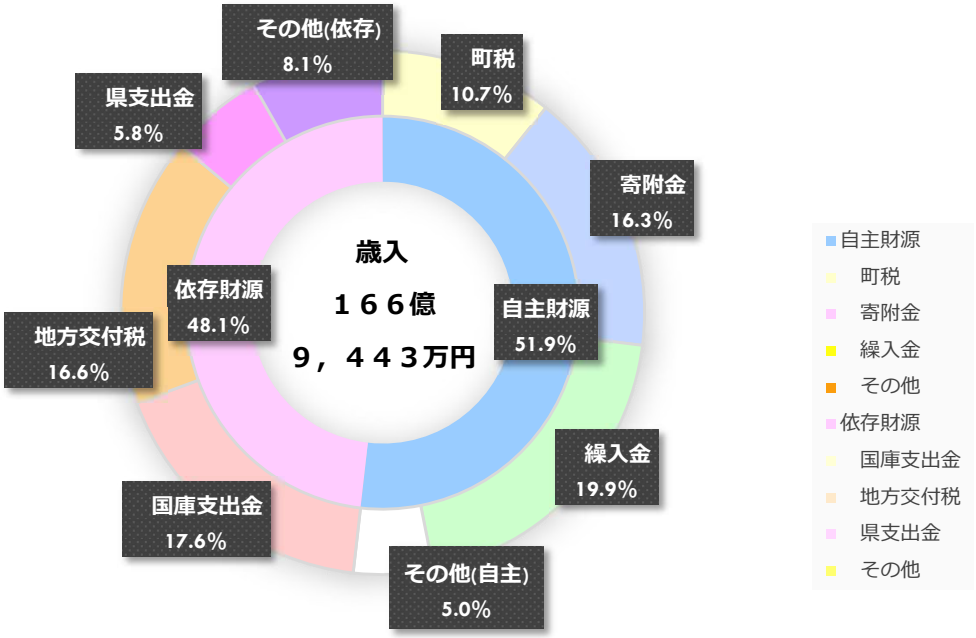
（単位：円、％）

款＼項目	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	C／A 執行率	C／B 収入率	収入済額構成比	不納欠損額	D 収入未済額	Cの対前年度増減 前年度収入済額	増減額	増減率
1　町税	1,688,216,000	1,810,418,595	1,778,916,028	105.4	98.3	10.7	3,063,001	28,439,566	1,635,647,486	143,268,542	8.8
2　地方譲与税	89,479,000	89,479,000	89,479,000	100.0	100.0	0.5			88,273,000	1,206,000	1.4
3　地方消費税交付金	457,196,000	457,196,000	457,196,000	100.0	100.0	2.7			423,362,000	33,834,000	8.0
4　利子割交付金	2,727,000	2,727,000	2,727,000	100.0	100.0	0.0			442,000	2,285,000	517.0
5　配当割交付金	9,900,000	9,900,000	9,900,000	100.0	100.0	0.0			9,706,000	194,000	2.0
6　株式等譲渡所得割交付金	14,273,000	14,273,000	14,273,000	100.0	100.0	0.1			9,540,000	4,733,000	49.6
7　法人事業税交付金	25,186,000	25,186,000	25,186,000	100.0	100.0	0.2			28,196,000	△ 3,010,000	△ 10.7
8　ゴルフ場利用税交付金	11,786,000	11,786,880	11,786,880	100.0	100.0	0.1			12,100,760	△ 313,880	△ 2.6
9　環境性能割交付金	6,132,000	6,132,000	6,132,000	100.0	100.0	0.0			7,011,000	△ 879,000	△ 12.5
10　地方特例交付金	13,267,000	13,267,000	13,267,000	100.0	100.0	0.1			84,086,000	△ 70,819,000	△ 84.2
11　国有提供施設等所在市町村助成交付金	213,686,000	213,686,000	213,686,000	100.0	100.0	1.3			201,348,000	12,338,000	6.1
12　地方交付税	2,774,357,000	2,774,357,000	2,774,357,000	100.0	100.0	16.6			2,529,527,000	244,830,000	9.7
13　交通安全対策特別交付金	1,373,000	1,373,000	1,373,000	100.0	100.0	0.0			1,814,000	△ 441,000	△ 24.3
14　分担金及び負担金	72,665,000	72,944,314	72,944,314	100.4	100.0	0.5			77,775,114	△ 4,830,800	△ 6.2
15　使用料及び手数料	119,022,000	120,630,264	119,972,134	100.8	99.5	0.7		658,130	122,689,551	△ 2,717,417	△ 2.2
16　国庫支出金	3,232,766,000	3,222,102,036	2,935,717,036	90.8	91.1	17.6		286,385,000	2,631,139,767	304,577,269	11.6
17　県支出金	1,078,430,000	1,047,692,614	962,960,614	89.3	91.9	5.8		84,732,000	923,943,580	39,017,034	4.2
18　財産収入	42,643,000	47,006,794	47,006,794	110.2	100.0	0.3			62,506,766	△ 15,499,972	△ 24.8
19　寄附金	2,726,034,000	2,726,035,657	2,726,035,657	100.0	100.0	16.3			2,250,021,562	476,014,095	21.2
20　繰入金	3,490,237,000	3,328,844,485	3,328,844,485	95.4	100.0	19.9			2,613,906,712	714,937,773	27.4
21　繰越金	271,644,453	271,644,726	271,644,726	100.0	100.0	1.6			375,796,480	△ 104,151,754	△ 27.7
22　諸収入	316,307,000	315,501,717	313,538,547	99.1	99.4	1.9		1,963,170	209,064,266	104,474,281	50.0
23　町債	667,700,000	517,500,000	517,500,000	77.5	100.0	3.1			301,749,000	215,751,000	71.5
合　　計	17,325,026,453	17,099,684,082	16,694,443,215	96.4	97.6	100.0	3,063,001	402,177,866	14,599,646,044	2,094,797,171	14.3

１　予算額に対し、収入済額は６３０，５８３千円の減、前年度比で２，０９４，７９７千円の増となっている。

２　収入未済額は４０２，１７７千円で、明細については第６表を参照。

第１図　歳入決算の概要



●予算額 対 収入済額　　（単位：円）

増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
町税	90,700,028	国庫支出金	297,048,964
財産収入	4,363,794	繰入金	161,392,515
使用料及び手数料	950,134	町債	150,200,000
分担金及び負担金	279,314	県支出金	115,469,386
寄附金	1,657	諸収入	2,768,453
ゴルフ場利用税交付金	880		
繰越金	273		
計	96,296,080	計	726,879,318

●前年度収入済額 対 本年度収入済額　　（単位：円）

増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
繰入金	714,937,773	繰越金	104,151,754
寄附金	476,014,095	地方特例交付金	70,819,000
国庫支出金	304,577,269	財産収入	15,499,972
地方交付税	244,830,000	分担金及び負担金	4,830,800
町債	215,751,000	法人事業税交付金	3,010,000
町税	143,268,542	使用料及び手数料	2,717,417
諸収入	104,474,281	環境性能割交付金	879,000
県支出金	39,017,034	交通安全対策特別交付金	441,000
地方消費税交付金	33,834,000	ゴルフ場利用税交付金	313,880
国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,338,000		
株式等譲渡所得割交付金	4,733,000		
利子割交付金	2,285,000		
地方譲与税	1,206,000		
配当割交付金	194,000		
計	2,297,459,994	計	202,662,823

３　収入済額構成比では、１位が繰入金１９．９％、２位が国庫支出金１７．６％、３位が地方交付税１６．６％である。歳入の構成比率の高い町税と地方交付税について平成１４年度以降の推移を示すと第５表のとおりである。

第５表　町税、地方交付税の推移

（単位：千円）

区　分	町　税		地方交付税	
	決算額	対前年度増減額	決算額	対前年度増減額
平成１４年度	1,290,140	△ 60,552	2,143,545	△ 45,200
平成１５年度	1,271,240	△ 18,900	1,965,322	△ 178,223
平成１６年度	1,315,588	44,348	1,934,095	△ 31,227
平成１７年度	1,352,185	36,597	1,814,808	△ 119,287
平成１８年度	1,366,720	14,535	1,765,186	△ 49,622
平成１９年度	1,505,680	138,960	1,863,076	97,890
平成２０年度	1,495,278	△ 10,402	2,041,423	178,347
平成２１年度	1,437,627	△ 57,651	2,052,295	10,872
平成２２年度	1,399,895	△ 37,732	2,322,711	270,416
平成２３年度	1,435,854	35,959	2,265,103	△ 57,608
平成２４年度	1,410,127	△ 25,727	2,254,044	△ 11,059
平成２５年度	1,407,051	△ 3,076	2,443,922	189,878
平成２６年度	1,440,626	33,575	2,359,042	△ 84,880
平成２７年度	1,454,241	13,615	2,257,173	△ 101,869
平成２８年度	1,504,080	49,839	2,140,222	△ 116,951
平成２９年度	1,523,699	19,619	2,047,387	△ 92,835
平成３０年度	1,511,950	△ 11,749	2,014,443	△ 32,944
令和元年度	1,534,939	22,989	2,004,790	9,653
令和２年度	1,530,706	△ 4,233	2,061,496	9,653
令和３年度	1,533,978	3,272	2,709,641	648,145
令和４年度	1,649,836	115,858	2,334,658	△ 374,983
令和５年度	1,686,789	36,953	2,388,412	53,754
令和６年度	1,635,647	△ 51,142	2,529,527	141,115
令和７年度	1,778,916	143,269	2,774,357	244,830

第６表　不納欠損額、収入未済額の状況

（単位：円）

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町　税	町民税	個　人	現年課税分	735,186,915	729,746,382		5,440,533
			滞納繰越分	9,896,656	2,866,147	732,601	6,297,908
			小　　計	745,083,571	732,612,529	732,601	11,738,441
		法　人	現年課税分	110,867,100	110,520,500		346,600
			滞納繰越分	201,400	101,400		100,000
			小　　計	111,068,500	110,621,900		446,600
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	723,909,900	716,546,589		7,363,311
			滞納繰越分	15,969,559	5,932,073	2,140,000	7,897,486
			小　　計	739,879,459	722,478,662	2,140,000	15,260,797
	軽自動車税	種別割	現年課税分	78,479,300	78,011,272		468,028
			滞納繰越分	1,051,253	335,153	190,400	525,700
			小　　計	79,530,553	78,346,425	190,400	993,728
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	町営住宅使用料	56,922,098	56,328,428		593,670
			町営滞納繰越分	354,660	328,200		26,460
			賃貸住宅使用料	7,834,436	7,796,436		38,000
			小　　計	65,111,194	64,453,064		658,130
国　庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	111,617,000	110,757,000		860,000
		防衛施設周辺整備費	障害防止事業補助金	22,153,000	0		22,153,000
			民生安定施設整備事業補助金	99,572,000	93,394,000		6,178,000
			特定防衛施設周辺整備調整交付金	766,481,000	755,981,000		10,500,000
			再編関連訓練移転等交付金	267,968,000	186,759,000		81,209,000
			施設周辺整備統合事業補助金	166,623,000	21,409,000		145,214,000
		総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	290,378,000	285,560,000		4,818,000
		新しい地方経済・生活環境創生交付金	新しい地方経済・生活環境創生交付金	29,632,049	14,179,049		15,453,000
	小　　計			1,754,424,049	1,468,039,049		286,385,000
県支出金	県補助金	民生費補助金	児童福祉費補助金	109,988,200	66,906,200		43,082,000
		農林水産業補助金	農業費補助金	149,980,047	128,380,047		21,600,000
		商工費補助金	商工費補助金	20,050,000	0		20,050,000
	小　　計			280,018,247	195,286,247		84,732,000
諸収入	雑　　入			253,681,546	251,718,376		1,963,170
	小　　計			253,681,546	251,718,376		1,963,170
合　　計				4,028,797,119	3,623,556,252	3,063,001	402,177,866

１　令和７年度の収入未済額は、４０２，１７７千円で前年度比２８７，１３７千円の増となっている。国庫支出金の収入未済額は、２８６，３８５千円で前年度比２０２，４３２千円の増となっている。

２　令和７年度収入未済額のうち、国庫支出金、県支出金を差し引いた３１，０６０千円が町税、住宅使用料、諸収入等で前年度比２６千円の減となっている。

（単位：円）

区　　分	令　和　６　年　度	令　和　７　年　度	対前年度増減額
現年度課税分	14,967,995	16,213,312	1,245,317
滞納繰越分	16,119,501	14,847,554	△ 1,271,947
合　　計	31,087,496	31,060,866	△ 26,630

１　現年度課税分は１，２４５千円増加し、滞納繰越分は１，２７１千円減少した。町税における収入未済額は、着実に減少してきている。

今後も、納税意識の高揚、早期収納対策、自動口座振替・コンビニエンスストアでの取扱いなど、納付方法の多化等を推進することにより、さらなる徴収率向上に努められたい。

２　不納欠損額は３，０６３千円で前年度と比較すると３３２千円減少している。町税等の不納欠損額の減少は、法令に基づく徴収困難案件の調査や滞納処分等の取組が要因の一つと考えられる。

・不納欠損額の内訳

（単位：円）

区　　分	件数及び人数	不納欠損額	不　納　欠　損　額　の　内　訳
町民税（個人）	５９件 ２０人	732,601	執停後３年経過（財産なし）　６件　　即時欠損　　件 執停後３年経過（行方不明）　　件　　時効　　１９件 執停後３年経過（生活困窮）　２１件　　執停中時効　１３件
町民税（法人）		0	
固定資産税	２０７件 ４６人	2,140,000	執停後３年経過（財産なし）　５６件　　即時欠損　　件 執停後３年経過（行方不明）　　件　　時効　　１１０件 執停後３年経過（生活困窮）　　件　　執停中時効　４１件
軽自動車税	１８件 １４人	190,400	執停後３年経過（財産なし）　５件　　即時欠損　　件 執停後３年経過（行方不明）　　件　　時効　　７件 執停後３年経過（生活困窮）　２件　　執停中時効　４件
住宅使用料		0	
合　　計	２８４件 ８０人	3,063,001	

第７表　歳入の性質別状況

（単位：千円、％）

区　　分		決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
一般財源等		9,660,809	57.9	9,046,338	614,471	6.8	62.0
内訳	経常	4,988,476	29.9	4,766,843	221,633	4.6	32.7
内訳	臨時	4,672,333	28.0	4,279,495	392,838	9.2	29.3
特定財源		7,033,634	42.1	5,553,308	1,480,326	26.7	38.0
内訳	経常	2,117,529	12.7	2,038,956	78,573	3.9	13.9
内訳	臨時	4,916,105	29.4	3,514,352	1,401,753	39.9	24.1
合　　計		16,694,443	100.0	14,599,646	2,094,797	14.3	100.0
経常的財源		7,106,005	42.6	6,805,799	300,206	4.4	46.6
臨時的財源		9,588,438	57.4	7,793,847	1,794,591	23.0	53.4

第７表は歳入をどの経費にも充当できる一般財源等と、使途が特定される特定財源とに分類した表であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る重要な意義をもっている。

一般財源は、町税と地方交付税が主で歳入総額の５７．９％である。

特定財源は国庫支出金、繰入金が主で歳入総額の４２．１％である。

第８表　自主財源と依存財源比較状況

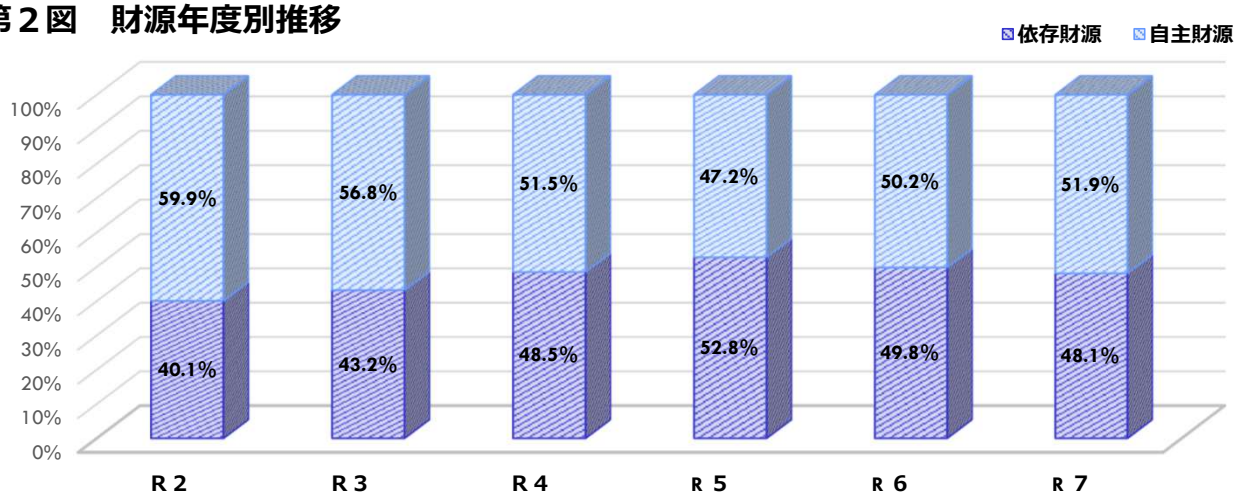
（単位：円、％）

区分		決算額	構成比	対前年度増減 前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
自主財源	町税	1,778,916,028	10.7	1,635,647,486	143,268,542	8.8	11.2
	分担金及び負担金	72,944,314	0.5	77,775,114	△ 4,830,800	△ 6.2	0.5
	使用料及び手数料	119,972,134	0.7	122,689,551	△ 2,717,417	△ 2.2	0.8
	財産収入	47,006,794	0.3	62,506,766	△ 15,499,972	△ 24.8	0.4
	寄附金	2,726,035,657	16.3	2,250,021,562	476,014,095	21.2	15.4
	繰入金	3,328,844,485	19.9	2,613,906,712	714,937,773	27.4	17.9
	繰越金	271,644,726	1.6	375,796,480	△ 104,151,754	△ 27.7	2.6
	諸収入	313,538,547	1.9	209,064,266	104,474,281	50.0	1.4
小計		8,658,902,685	51.9	7,347,407,937	1,311,494,748	17.8	50.2
依存財源	地方譲与税	89,479,000	0.5	88,273,000	1,206,000	1.4	0.6
	地方消費税交付金	457,196,000	2.7	423,362,000	33,834,000	8.0	2.9
	利子割交付金	2,727,000	0.0	442,000	2,285,000	517.0	0.0
	配当割交付金	9,900,000	0.0	9,706,000	194,000	2.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	14,273,000	0.1	9,540,000	4,733,000	49.6	0.1
	法人事業税交付金	25,186,000	0.2	28,196,000	△ 3,010,000	△ 10.7	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	11,786,880	0.1	12,100,760	△ 313,880	△ 2.6	0.1
	環境性能割交付金	6,132,000	0.0	7,011,000	△ 879,000	△ 12.5	0.0
	地方特例交付金	13,267,000	0.1	84,086,000	△ 70,819,000	△ 84.2	0.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	213,686,000	1.3	201,348,000	12,338,000	6.1	1.4
	地方交付税	2,774,357,000	16.6	2,529,527,000	244,830,000	9.7	17.3
	交通安全対策特別交付金	1,373,000	0.0	1,814,000	△ 441,000	△ 24.3	0.0
	国庫支出金	2,935,717,036	17.6	2,631,139,767	304,577,269	11.6	18.0
	県支出金	962,960,614	5.8	923,943,580	39,017,034	4.2	6.4
	町債	517,500,000	3.1	301,749,000	215,751,000	71.5	2.1
小計		8,035,540,530	48.1	7,252,238,107	783,302,423	10.8	49.8
合計		16,694,443,215	100.0	14,599,646,044	2,094,797,171	14.3	100.0

令和７年度の自主財源は、歳入総額に対して５１．９％（前年度比１，３１１、４９４千円）の増で、前年度より１７．８％増となっている。この要因は主に、繰入金、寄附金、町税の増によるものである。

また、依存財源は、歳入総額に対して４８．１％で、前年度より１０．８％の増となっている。この要因は主に国庫支出金及び地方交付税の増加が大きかったためである。

第２図　財源年度別推移

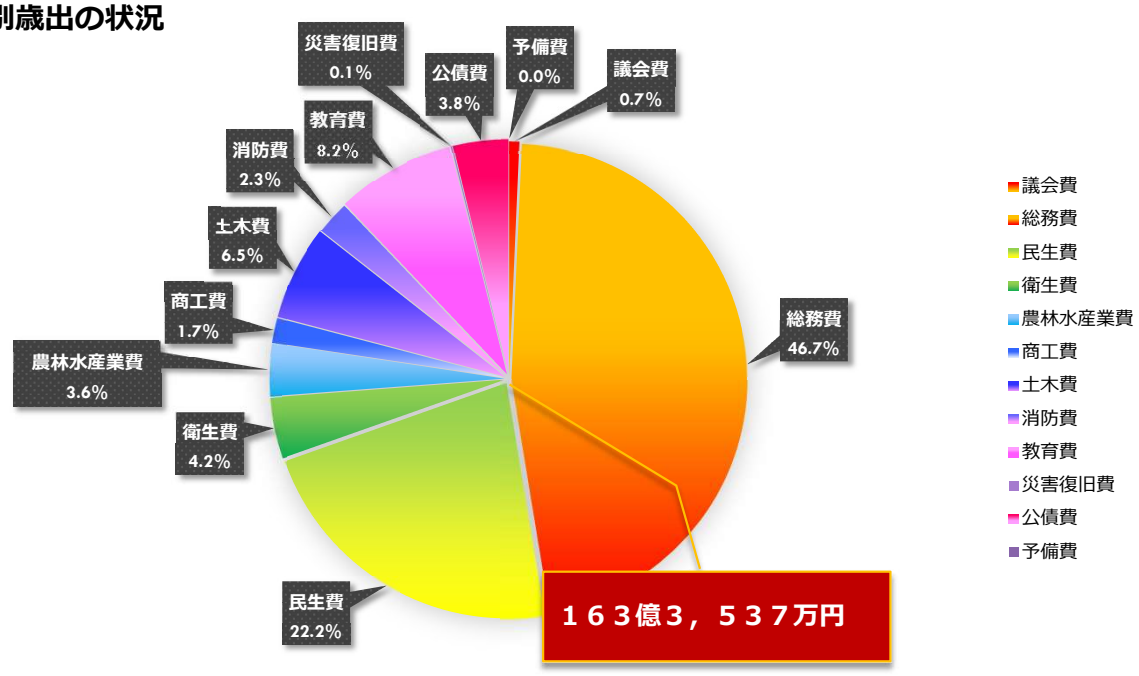


第９表　款別歳出の状況　　（単位：円）

年度	令和７年度						対前年度増減		
区分 / 款	A 予算額	B 支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	B／A 執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
1　議会費	107,947,000	107,823,104	0.7	0	123,896	99.9	102,470,886	5,352,218	5.2
2　総務費	7,941,892,000	7,625,144,842	46.7	269,123,000	47,624,158	96.0	6,464,925,567	1,160,219,275	17.9
3　民生費	3,657,758,000	3,623,039,254	22.2	0	34,718,746	99.1	3,390,887,947	232,151,307	6.8
4　衛生費	694,792,000	686,724,872	4.2	0	8,067,128	98.8	704,962,975	△ 18,238,103	△ 2.6
5　農林水産業費	714,360,000	587,333,386	3.6	42,343,000	84,683,614	82.2	823,522,080	△ 236,188,694	△ 28.7
6　商工費	280,428,000	274,909,324	1.7	0	5,518,676	98.0	167,892,673	107,016,651	63.7
7　土木費	1,508,517,453	1,061,241,843	6.5	430,387,000	16,888,610	70.3	856,248,475	204,993,368	23.9
8　消防費	382,911,000	381,575,451	2.3	0	1,335,549	99.7	311,243,928	70,331,523	22.6
9　教育費	1,387,119,000	1,344,702,909	8.2	30,585,000	11,831,091	96.9	828,973,606	515,729,303	62.2
10　災害復旧費	21,655,000	20,233,800	0.1	0	1,421,200	93.4	26,905,781	△ 6,671,981	△ 24.8
11　公債費	622,647,000	622,646,026	3.8	0	974	100.0	649,967,400	△ 27,321,374	△ 4.2
13　予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0
合計	17,325,026,453	16,335,374,811	100.0	772,438,000	217,213,642	94.3	14,328,001,318	2,007,373,493	14.0

決算額の構成比では、１位：総務費、２位：民生費、３位：教育費の順である。歳出の予算総額１７，３２５，０２６千円に対し、決算額１６，３３５，３７４千円で執行率９４，３％となり、前年度の執行率と比較すると２．６ポイント下回った。

第３図　款別歳出の状況



予算執行の状況　　（単位：円、％）

	予算額(A)	前年度からの繰越額	翌年度へ繰越額(B)	支出済額(C)	≪執行率≫ C/(A-B)×100	不用額	不用率
令和６年度	14,788,511,209	225,097,209	301,027,453	14,328,001,318	98.90	159,482,438	1.08
令和７年度	17,325,026,453	301,027,453	772,438,000	16,335,374,811	98.69	217,213,642	1.25

翌年度への繰越額を考慮した場合の執行は上記のとおりである。

第１０－１表　繰越明許費繰越計算書　（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	新富町空き家バンクリフォーム等補助金	3,973	500	0	0	0	0	500
2 総務費	1 総務管理費	旧県営新田麓団地利活用補助金	100,000	97,200	0	0	0	97,200	0
2 総務費	1 総務管理費	日向新富駅バリアフリー化事業負担金	52,068	11,200	0	0	0	11,200	0
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム改修委託	2,321	2,321	0	2,321	0	0	0
2 総務費	1 総務管理費	新富町公式ホームページリニューアル事業委託	13,749	13,749	0	0	0	13,749	0
2 総務費	1 総務管理費	東大谷地区排水路実施設計委託	31,570	31,570	0	22,153	0	0	9,417
2 総務費	1 総務管理費	地域産業の魅力化と新ビジネス創出事業補助金	53,266	30,907	0	15,453	0	0	15,454
2 総務費	1 総務管理費	物価高対応子育て応援手当支給事業	58,257	6,582	0	6,570	0	0	12
2 総務費	1 総務管理費	物価高対応子育て応援手当県上乗せ支給事業	43,082	43,057	0	43,032	0	0	25
2 総務費	1 総務管理費	プレミアム付き商品券等発行事業	40,100	26,649	0	24,868	0	0	1,781
2 総務費	1 総務管理費	家庭用LED照明器具買替事業	5,000	354	0	0	0	0	354
2 総務費	1 総務管理費	町民生活支援給付金事業	165,000	150	0	0	0	0	150
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	標準化・共通化に係るシステム改修業務委託	10,054	3,036	0	0	0	3,036	0
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム旧氏改修業務委託	1,848	1,848	0	1,848	0	0	0
5 農林水産業費	1 農業費	三納代地区農業用排水路整備事業	12,000	8,040	0	0	8,000	0	40
5 農林水産業費	1 農業費	県営農業農村整備調査計画事業委託	16,000	16,000	0	12,000	0	0	4,000
5 農林水産業費	1 農業費	金丸幹線用水路（舟津第2地区）整備事業	15,250	15,250	0	9,600	3,000	2,400	250
5 農林水産業費	1 農業費	貸出用草刈機購入	1,689	1,689	0	0	0	1,689	0
5 農林水産業費	3 水産業費	富田浜係船場施設改修工事	1,364	1,364	0	0	0	1,364	0
7 土木費	1 土木管理費	上新田地区排水路整備事業	28,627	18,331	0	18,331	0	0	0
7 土木費	1 土木管理費	一ツ瀬川広域河川改修に伴う道路拡幅工事負担金	6,800	6,800	0	0	6,100	0	700
7 土木費	1 土木管理費	移動式排水ポンプ整備事業	144,000	39,814	0	0	37,100	0	2,714
7 土木費	2 道路橋りょう費	平田～栗野田線街灯取替事業	2,000	2,000	0	0	2,000	0	0
7 土木費	2 道路橋りょう費	町道道路改修事業	800	800	0	0	0	0	800
7 土木費	2 道路橋りょう費	越馬場～野中線道路改修事業	7,437	7,437	0	6,178	0	0	1,259
7 土木費	2 道路橋りょう費	猿ヶ瀬川河川改修に伴う麓～西之島線橋梁拡幅工事負担金	21,000	21,000	0	10,500	0	0	10,500
7 土木費	2 道路橋りょう費	富田浜入江線道路改良事業	77,500	59,803	0	55,971	0	0	3,832
7 土木費	3 河川費	五反田川改修事業	2,000	2,000	0	0	2,000	0	0
7 土木費	4 都市計画費	日向新富駅東公園改修事業	260,200	260,200	0	145,214	85,000		29,986
計			1,176,955	729,651	0	374,039	143,200	130,638	81,774

第１０-２表　継続費繰越計算書　（単位：千円）

款	項	事業名	継続費の総額	令和７年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度逓次繰越額	計				繰越金	一般財源		
											国県支出金	地方債	その他
7 土木費	2 道路橋りょう費	越馬場～野中線道路改修事業	358,579	143,722	0	143,722	131,520	12,202	12,202	12,202	0	0	0
10 教育費	4 社会教育費	文化会館改修事業（基金事業）	50,975	30,585	0	30,585	0	30,585	30,585	30,585	0	0	0
			409,554	174,307	0	174,307	131,520	42,787	42,787	42,787	0	0	0

第１１表　性質別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区分		決算額	構成比	対前年度増減			充当一般財源等				経常経費充当一般財源等	経常収支比率
				前年度決算額	増減額	増減率	決算額	対前年度増減				
								前年度決算額	増減額	増減率		
義務的経費	人件費	1,800,770	11.0	1,624,186	176,584	10.9	1,574,849	1,429,867	144,982	10.1	1,253,301	25.1
	（うち職員給）	915,829	5.6	839,878	75,951	9.0	841,282	764,356	76,926	10.1	0	0.0
	扶助費	2,564,313	15.7	2,498,364	65,949	2.6	680,033	711,130	△ 31,097	△ 4.4	538,336	10.8
	公債費	622,455	3.8	649,967	△ 27,512	△ 4.2	587,792	621,305	△ 33,513	△ 5.4	587,792	11.8
	元利償還金	622,455	3.8	649,967	△ 27,512	△ 4.2	587,792	621,305	△ 33,513	△ 5.4	587,792	11.8
	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	4,987,538	30.5	4,772,517	215,021	4.5	2,842,674	2,762,302	80,372	2.9	2,379,429	47.7
任意的経費	物件費	1,654,919	10.1	1,389,442	265,477	19.1	938,722	844,833	93,889	11.1	756,488	15.2
	維持補修費	81,427	0.5	64,139	17,288	27.0	12,055	15,152	△ 3,097	△ 20.4	12,055	0.2
	補助費等	3,362,344	20.6	2,593,467	768,877	29.6	1,031,285	764,254	267,031	34.9	543,082	10.9
	（うち一部組合負担金）	405,186	2.5	400,255	4,931	1.2	405,167	400,255	4,912	1.2	405,051	8.1
	繰出金	842,326	5.2	786,660	55,666	7.1	699,523	644,257	55,266	8.6	663,130	13.3
	積立金	3,524,641	21.6	2,812,222	712,419	25.3	3,106,788	2,762,989	343,799	12.4	0	0.0
	投資・出資・貸付金	38,480	0.2	38,600	△ 120	△ 0.3	358	44	314	713.6	358	0.0
	小計	9,504,137	58.2	7,684,530	1,819,607	23.7	5,788,731	5,031,529	757,202	15.0	1,975,113	39.6
投資的経費	投資的経費	1,843,700	11.3	1,870,954	△ 27,254	△ 1.5	670,336	980,827	△ 310,491	△ 31.7	0	0.0
	（うち人件費）	46,165	0.3	42,403	3,762	8.9	44,039	36,641	7,398	20.2	0	0.0
	普通建設事業	1,823,466	11.2	1,844,048	△ 20,582	△ 1.1	667,276	973,247	△ 305,971	△ 31.4	0	0.0
	（うち補助）	449,809	2.8	557,014	△ 107,205	△ 19.2	160,880	50,228	110,652	220.3	0	0.0
	（うち単独）	1,336,934	8.2	1,259,231	77,703	6.2	500,173	907,316	△ 407,143	△ 44.9	0	0.0
	災害復旧事業	20,234	0.1	26,906	△ 6,672	△ 24.8	3,060	7,580	△ 4,520	△ 59.6	0	0.0
歳出合計		16,335,375	100.0	14,328,001	2,007,374	14.0	9,301,741	8,774,658	527,083	6.0	4,354,542	87.3
（うち人件費）		1,846,935	11.3	1,666,589	180,346	10.8	1,618,888	1,466,508	152,380	10.4	1,253,301	25.1

義務的経費の構成比は、率の低いほど財政構造にゆとりがあるとされている。本町の場合、令和７年度は昨年度より４．５％の増、全体の３０．５％である。任意的経費は構成比５８．２％であり、積立金が２１．６％、補助費等が２０．６％、物件費１０．１％等となっている。投資的経費では普通建設事業が１１．２％を占めている（内補助事業２．８％）。

$$経常収支比率＝\frac{経常経費充当一般財源等（４，３５４，５４２千円）}{経常一般財源等（４，９８８，４７６千円）＋臨時財政対策債発行可能額（０千円）}\times１００$$

経常収支比率は、上記のとおり８７．３％で、前年度より０．４ポイントの増となっている。通常財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政硬直化が進んでいるといえる。

経常一般財源等(歳入)において、地方交付税（９７，９１４千円増）、町税（１４３，２６９千円増）、地方消費税交付金（３３，８３４千円増）等が増加し、地方特例交付金（７０，８１９千円減）、法人事業税交付金（３，０１０千円減）等が減少している。

経常経費充当一般財源等（歳出）においては、前年度と比較して、人件費（９１，９０５千円増）、扶助費（７５，７８９千円増）、繰出金（５１，５３７千円増）等が増加し、公債費（３３，５１３千円減）、補助費等（７，０２５千円減）等が減少している。

第１２表　過去５年間の職員数の推移（４月１日現在）

（単位：人）

区分＼年度			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般行政	議会・総務・税務・農水・商工・土木・民生・衛生		132	133	133	130	135
特別行政	教育長・教育総務・生涯学習		15	16	18	21	23
	調理員・用務員		0	0	0	0	0
	小計		15	16	18	21	23
公営	企業	水道	5	5	5	5	4
	事業	介護保険	15	16	16	17	18
		国保	4	4	4	4	4
	小計		24	25	25	26	26
合計			171	174	176	177	184

※令和７年度中　退職者１１名、採用者１６名

第１３表　過去２年間の人件費の推移

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和6年度			令和7年度		
	対前年度増減			対前年度増減		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
議員報酬手当	55,924	998	1.8	52,390	△ 3,534	△ 6.3
委員等報酬	368,780	51,306	16.2	441,425	72,645	19.7
特別職給与	32,306	3,412	11.8	32,670	364	1.1
職員給	839,878	29,361	3.6	915,829	75,951	9.0
共済組合負担金	212,973	5,050	2.4	234,966	21,993	10.3
退職手当組合負担金	79,901	0	0.0	79,901	0	0.0
その他	34,424	4,098	13.5	43,589	9,165	26.6
合計	1,624,186	94,225	6.2	1,800,770	176,584	10.9

第１４表　過去２年間の物件費の推移

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和6年度			令和7年度		
	対前年度増減			対前年度増減		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
旅費	25,277	△ 1,312	△ 4.9	31,762	6,485	25.7
交際費	1,101	△ 203	△ 15.6	1,003	△ 98	△ 8.9
需用費	225,476	24,783	12.3	219,996	△ 5,480	△ 2.4
役務費	51,874	△ 145,911	△ 73.8	60,514	8,640	16.7
備品購入費	19,649	△ 5,183	△ 20.9	125,187	105,538	537.1
委託料	918,444	58,799	6.8	1,035,460	117,016	12.7
その他	147,621	1,389	0.9	180,997	33,376	22.6
合計	1,389,442	△ 67,638	△ 4.6	1,654,919	265,477	19.1

【主な増減内容】

備品購入費の増は、小・中学校生徒のタブレット購入費の増等。委託料は、企業版ふるさと納税マッチング支援事業や自治体情報システム標準化業務に係る委託料が増加したことによるもの。

2　各説

(1) 歳入

第１款　町税

第１５表　町税収入状況

（単位：円、％）

区　分	予算額	A 調定額	B 収入済額	前年度 収入済額	Bの対前年度増減		不納 欠損額	収入 未済額	B／A 徴収率
					増減額	増減率			
1 町　民　税	778,867,000	856,152,071	843,234,429	705,289,803	137,944,626	19.6	732,601	12,185,041	98.5
2 固定資産税	712,494,000	746,834,559	729,433,762	728,910,676	523,086	0.1	2,140,000	15,260,797	97.7
3 軽自動車税	76,855,000	83,083,353	81,899,225	82,004,000	△ 104,775	△ 0.1	190,400	993,728	98.6
4 町たばこ税	120,000,000	124,348,612	124,348,612	119,443,007	4,905,605	4.1	0	0	100.0
総　計	1,688,216,000	1,810,418,595	1,778,916,028	1,635,647,486	143,268,542	8.8	3,063,001	28,439,566	98.3

※固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税には、環境税税性能割を含む。

町税の調定額、収入済額、徴収率を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

	調定額	収入済額	徴収率
令和６年度	1,667,296,489	1,635,647,486	98.1
令和７年度	1,810,418,595	1,778,916,028	98.3
差　引	143,122,106	143,268,542	0.2

１　町民税の内、個人は収入済額７３２，６１２千円で、前年度比１０２，０２０千円の増。
　主な要因：定額減税の廃止及び給与所得の増。
　法人住民税は収入済額１１０，６２１千円で前年度比３５，９２４千円増。
　主な要因：大規模事業所（電子機器製造業及び建設業）の業績が好調に推移したことによる増加である。

２　固定資産税は収入済額７２９，４３３千円で、前年度比５２３千円増である。前年度並みで推移。

３　町たばこ税は収入済額１２４，３４８千円で前年度比４，９０５千円増である。
　主な要因：町内たばこ取扱販売店の拡充による増である。

第１６表　町民税・純固定資産税の徴収率の推移

（単位：％）

現年課税分の徴収率	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	98.8	99.0	98.0	99.1	99.2

第２款　地方譲与税

収入済額は、８９，４７９千円で、１，２０６千円増となっている。

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和７年度	増減額
自動車重量譲与税	61,988,000	63,895,000	1,907,000
地方揮発油譲与税	20,255,000	19,230,000	△ 1,025,000
森林環境譲与税	6,030,000	6,354,000	324,000
計	88,273,000	89,479,000	1,206,000

第３款　地方消費税交付金

収入済額は４５７，１９６千円で、前年度比３３，８３４千円の増である。

第４款　利子割交付金

本年度は２，７２７千円で、前年度比２，２８５千円の増である。

第５款　配当割交付金

配当割交付金は９，９００千円で、前年度比１９４千円の増である。

第６款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は１４，２７３千円で、前年度比４，７３３千円の増である。

第７款　法人事業税交付金

法人事業税交付金は２５，１８６千円で、前年度比３，０１０千円の減である。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は１１，７８６千円で、前年度比３１３千円の減である。

第１７表　ゴルフ場利用税収入状況（交付金算出のための基礎数値）

（単位：人、円、％）

施　設	利用人口	対前年度増減			徴収された利用税額	対前年度増減		
		前年度利用人口	増減人口	増減率		前年度徴収された利用税額	増減額	増減率
座論梅	38,374	39,394	△ 1,020	△ 2.6	12,279,680	12,606,080	△ 326,400	△ 2.6
一ッ瀬川	10,309	10,849	△ 540	△ 5.0	4,558,800	4,608,480	△ 49,680	△ 1.1
計	48,683	50,243	△ 1,560	△ 3.1	16,838,480	17,214,560	△ 376,080	△ 2.2

※利用者数については、非課税対象者を含んでいない。上記表はゴルフ場利用税の内訳を示したものであり、徴収された利用税額の70％がゴルフ場利用税交付金として本町に交付される仕組みとなっている。

第９款　環境性能割交付金

収入済額は６，１３２千円で、前年度比８７９千円の減である。

第１０款　地方特例交付金

収入済額は１３，２６７千円で、前年度比７０，８１９千円の減である。

第１１款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は２１３，６８６千円で、前年度比１２，３３８千円の増である。

第１２款　地方交付税

収入済額は２，７７４，３５７千円で、前年度比２４４，８３０千円の増である。

第１３款　交通安全対策特別交付金

収入済額は１，３７３千円で、前年度比４４１千円の減である。

第１４款　分担金及び負担金

収入総額は７２，９４４千円で、前年度比４，８３０千円の減である。

第１８表　分担金及び負担金収入状況

（単位：円）

区分／項目	決算額	備　考	
農林水産業費分担金	11,235,376	基幹水利施設管理事業受益者分担金	10,606,000
		災害復旧事業分担金	429,000
		土地改良事業分担金	200,376
土木費分担金	349,509	生活道整備分担金	
小　計	11,584,885		
民生費負担金	60,637,019	私立保育園利用者負担金	55,257,010
		老人保護費利用者負担金	5,380,009
衛生費負担金	120,690	養育医療給付費保護者負担金	
教育費負担金	601,720	日本スポーツ振興センター負担金	
小　計	61,359,429		
合　計	72,944,314		

第１５款　使用料及び手数料

第１９表　使用料及び手数料収入状況

（単位：円、％）

項目	区分	決算額	対前年度増減			収入未済額	備考
			前年度決算額	増減額	増減率		
使用料	保健衛生	2,105,670	2,117,710	△ 12,040	△ 0.6		し尿処理施設使用料 1,692,670 新富東霊園使用料 413,000
	農林水産業	489,259	480,227	9,032	1.9		農業施設等使用料
	総務管理	988,400	988,100	300	0.0		乗合タクシー事業運賃収入 652,200 コミュニティバス事業運賃収入 336,200
	土木	5,164,948	5,138,684	26,264	0.5		道路占用料
	住宅	56,656,628	58,328,268	△ 1,671,640	△ 2.9	620,130	町営住宅使用料 56,328,428 〃　滞納繰越分 328,200
	公園	3,864	4,524	△ 660	△ 14.6		公園使用料
	賃貸住宅	7,796,436	8,723,636	△ 927,200	△ 10.6	38,000	賃貸住宅使用料
	社会教育	2,181,812	2,013,206	168,606	8.4		公民館使用料
	保健体育	3,776,445	4,011,145	△ 234,700	△ 5.9		スポーツ施設使用料
	小計	79,163,462	81,805,500	△ 2,642,038	△ 3.2	658,130	
手数料	諸証明手数料	8,271,520	8,607,180	△ 335,660	△ 3.9		諸証明発行手数料
	事務	7,900	7,900	0	0.0		火薬類消費許可申請手数料
	督促	48,400	485,400	△ 437,000	△ 90.0		督促手数料（滞納分含）
	衛生	32,401,352	31,602,571	798,781	2.5		一般廃棄物処理手数料 31,801,602 狂犬病予防注射済票交付手数料 356,400 他
	農業	79,500	181,000	△ 101,500	△ 56.1		嘱託登記手数料外
	小計	40,808,672	40,884,051	△ 75,379	△ 0.2		
合計		119,972,134	122,689,551	△ 2,717,417	△ 2.2	658,130	

住宅使用料で６５８千円の収入未済額があり、前年度と比較すると３０３千円の増となっている。収入未済額の現年度分については６３１千円（前年度比２８２千円増）、過年度分は２６千円（前年度比２１千円増）となっている。

不納欠損額については無い。

第１６款　国庫支出金

第２０表　国庫支出金収入状況

（単位：円、％）

項目＼区分		決算額	対前年度増減			収入未済額	備考	
			前年度決算額	増減額	増減率			
国庫負担金	民生費	1,214,351,539	1,084,203,089	130,148,450	12.0		表２０－１のとおり	
	保険基盤安定	20,419,692	19,490,711	928,981	4.8		国民健康保険基盤安定負担金	
	衛生費	1,243,800	1,260,542	△ 16,742	△ 1.3		保険衛生費負担金	
	災害復旧費	1,845,000	－	－	－		農業用施設災害復旧費負担金	
	未就学児均等割保険料	452,334	583,180	△ 130,846	△ 22.4		未就学児均等割保険料負担金	
	産前産後保険料	31,519	90,875	△ 59,356	△ 65.3		産前産後保険料負担金	
	小計	1,238,343,884	1,105,628,397	132,715,487	12.0			
国庫補助金	民生費	123,085,000	65,022,000	58,063,000	89.3	860,000	社会福祉費補助金 児童福祉費補助金 老人福祉費補助金	11,328,000 110,757,000 1,000,000
	衛生費	21,189,000	22,716,000	△ 1,527,000	△ 6.7		保健衛生費補助金	
	農林水産業費	0	128,653,000	△ 128,653,000	皆減			
	教育費	56,360,000	2,308,000	54,052,000	2341.9		小学校費補助金 中学校費補助金 社会教育費補助金 教育環境整備補助金	106,000 652,000 2,150,000 53,452,000
	防衛施設周辺整備事業	1,117,107,255	910,917,989	206,189,266	22.6	265,254,000	表２０－２のとおり	
	総務費	313,150,048	328,363,598	△ 15,213,550	△ 4.6	4,818,000	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（繰越明許） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許）	2,801,000 285,560,000 24,789,048
	社会資本整備総合	24,905,000	30,741,000	△ 5,836,000	△ 19.0		社会資本整備総合補助金 防災安全交付金	11,330,000 13,575,000
	社会保障・税番号制度システム整備費	4,811,000	9,200,000	△ 4,389,000	△ 47.7		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
	個人番号カード交付事業	15,990,000	11,325,000	4,665,000	41.2		個人番号カード交付事務費補助金	
	デジタル田園都市国家構想交付金	0	11,224,000	△ 11,224,000	皆減			
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	14,179,049	0	14,179,049	皆増	15,453,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
	小計	1,690,776,352	1,520,470,587	170,305,765	11.2	286,385,000		
委託金	総務費	1,407,000	1,015,000	392,000	38.6		総務管理費委託金 防衛省移転補償等事務費委託金	575,000 832,000
	民生費	5,189,800	4,025,783	1,164,017	28.9		社会福祉費委託金 児童福祉費委託金	5,113,084 76,716
	小計	6,596,800	5,040,783	1,556,017	30.9			
合計		2,935,717,036	2,631,139,767	304,577,269	11.6	286,385,000		

〔 第２０－１表　民生費国庫負担金収入状況 〕

（単位：円）

区分 / 項目	決算額	備考	
1 社会福祉費負担金	408,374,000	障害者自立支援給付費負担金	321,722,000
		障害児入所給付費等負担金	73,035,000
		障害者医療費負担金	13,617,000
2 児童福祉費負担金	527,908,477	子どものための教育・保育給付費負担金	516,741,383
		子育てのための施設等利用給付費負担金	1,181,625 他
9 児童手当負担金	268,966,444	０～３歳未満（非被用者）	11,687,000
		０～３歳未満（被用者）	35,115,000
		３歳以上	222,164,444
10 老人福祉費負担金	9,102,618	低所得者保険料軽減負担金	8,769,546
		低所得者保険料軽減負担金（過年度分）	333,072
合計	1,214,351,539		

〔 第２０－２表　防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況 〕

（単位：円）

区分 / 項目		調定額	決算額	収入未済額	主な事業名	
1	障害防止事業補助金	22,153,000	0	22,153,000		
2	民生安定施設整備事業補助金	99,572,000	93,394,000	6,178,000	越馬場～野中線道路改修事業	48,355,000
					佐土原～木城線道路改修事業	45,039,000
3	特定防衛施設周辺整備調整交付金	766,481,000	755,981,000	10,500,000	こども育む基金積立金	180,000,000
					学校教育振興基金積立金	90,000,000
					文化施設維持管理基金積立金	86,022,000 他
4	住宅防音費補助金	3,959,255	3,959,255		町営住宅空調機復旧事業補助金	
5	再編関連訓練移転等交付金	267,968,000	186,759,000	81,209,000	富田浜公園整備事業	70,000,000
					スマートインターチェンジ整備事業	26,212,000 他
6	特定防衛施設周辺整備調整交付金（繰越明許）	16,500,000	16,500,000			
7	民生安定施設整備事業補助金（繰越明許）	39,105,000	39,105,000			
8	施設周辺整備統合事業補助金	166,623,000	21,409,000	145,214,000		
合計		1,382,361,255	1,117,107,255	265,254,000		

前年度比２０６，１８９千円増となっている。これは、基金積立金増と富田浜公園整備事業増が主な要因である。

第１７款　県支出金

第２１表　県支出金収入状況

（単位：円、％）

区分 / 項目		決算額	対前年度増減			主な事業名	
			前年度決算額	増減額	増減率		
県負担金	民生費	458,488,746	429,460,707	29,028,039	6.8	表２１－１のとおり	
	保険基盤安定	105,620,784	106,422,893	△ 802,109	△ 0.8	国民健康保険基盤安定負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	54,746,050 50,874,734
	衛生費	1,036,500	1,064,175	△ 27,675	△ 2.6	保険衛生費負担金	
	総務費	88,000	7,833,492	△ 7,745,492	△ 98.9	土地利用規制等対策負担金	
	未就学児均等割保険料	226,167	291,590	△ 65,423	△ 22.4	未就学児均等割保険料負担金	
	産前産後保険料	15,759	45,437	△ 29,678	△ 65.3	産前産後保険料負担金	
	小計	565,475,956	545,118,294	20,357,662	3.7		
県補助金	総務費	28,235,799	7,937,367	20,298,432	255.7	総務管理費補助金	
	民生費	90,184,200	82,504,200	7,680,000	9.3	社会福祉費補助金 老人福祉費補助金 児童福祉費補助金	23,104,000 174,000 66,906,200
	衛生費	4,302,000	6,142,000	△ 1,840,000	△ 30.0	保険衛生費補助金	
	農林水産業費	150,169,047	170,291,463	△ 20,122,416	△ 11.8	農業費補助金 農業費補助金（繰越明許）	128,380,047 21,789,000
	商工費	16,021,000	11,133,000	4,888,000	44	商工費補助金（繰越明許）	
	土木費	620,000	650,000	△ 30,000	△ 5	住宅費補助金	
	教育費	46,731,000	54,820,000	△ 8,089,000	△ 14.8	社会教育費補助金 教育総務費補助金	44,671,000 2,060,000
	移住支援金	0	2,700,000	△ 2,700,000	皆減		
	小計	336,263,046	336,178,030	85,016	0.0		
委託金	総務費	58,091,012	39,796,056	18,294,956	46.0	総務管理費委託金 徴税費委託金 選挙事務費委託金 統計調査費委託金	866,554 26,546,912 20,894,627 9,782,919
	農林水産業費	2,079,000	1,870,000	209,000	11.2	林業費委託金	
	土木費	1,051,600	981,200	70,400	7.2	河川管理費委託金	
	小計	61,221,612	42,647,256	18,574,356	43.6		
合計		962,960,614	923,943,580	39,017,034	4.2		

前年度比３９，０１７千円増となっている。これは民生費県負担金増、総務管理費県補助金増、総務費委託金増が主な要因である。

〔　第２１－１表　民生費県負担金収入状況　〕

（単位：円）

区分／項目	決算額	主な事業名	
社会福祉費負担金	206,330,520	障がい者自立支援給付費等負担金	160,861,000
		障がい児通所給付費（措置費）等負担金	36,517,500
		障がい者医療費負担金	6,808,500
		民生委員活動費負担金	2,143,520
児童福祉費負担金	214,970,140	子どものための教育・保育給付費負担金	214,373,062
		子どものための教育・保育給付費負担金（過年度分）	6,266
		子育てのための施設等利用給付費負担金	590,812
児童手当負担金	32,636,777	３歳以上	31,737,777
		０～３歳未満（非被用者）	899,000
老人福祉費負担金	4,551,309	低所得者保険料軽減負担金	4,384,773
		低所得者保険料軽減負担金（過年度分）	166,536
合計	458,488,746		

第１８款　財産収入

第２２表　財産収入の状況

（単位：円）

区分／項目		科目	決算額	備考	
財産収入	財産運用	財産貸付	3,359,123	土地建物貸付収入	
		利子及び配当金	16,225,163	基金利子	15,006,568
				利子及び配当金	1,218,595
		小計	19,584,286		
	財産売払	不動産売払	4,684,662	土地売払収入	
		生産物売払	237,846	生産物売払収入	
		有価証券売払収入	22,500,000	有価証券売払収入	
		小計	27,422,508		
合計			47,006,794		

第１９款　寄附金

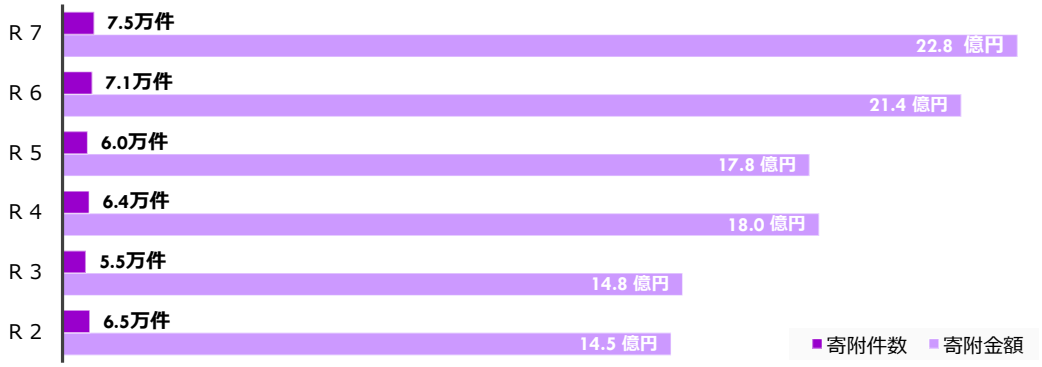
第２３表　寄附金の状況

（単位：円）

項目＼区分		決算額	備考	
寄付金	一　般　寄　附　金	8,797,200	【令和５年度】３件　【令和６年度】７件　【令和７年度】７件	
	ふるさと納税寄附金	2,275,878,232	令和６年度　７１，０５１件　（２，１４１，４０５千円） 令和７年度　７５，０９１件　（２，２７５，８７８千円）	
	企業版ふるさと納税寄附金	441,360,225	令和７年度　８事業　寄附総額：５３３，１２２千円（物納含む）	
			女性アスリートによる地域活性化事業	37,600,000
			防災対策推進事業	3,600,000
			スタジアム集客の推進事業	69,650,225
			水道基盤強化事業	10,000,000
			サッカーを核とした地域活性化事業	64,760,000
			未来へつなぐエネルギー政策推進事業	255,750,000
合　計		2,726,035,657		

ふるさと納税寄附金は、２，２７５，８７８千円で、前年度比１３４，４７２千円（対前年度比６．３％）の増である。企業版ふるさと納税寄附金は、４４１，３６０千円で、前年度比３３５，５８０千円（対前年度比３１７．２％）の増であるが、物納が９１，７６２千円あり、総額は５３３，１２２千円となる。

第４図　ふるさと納税寄附金年度別推移



過去３年間における、返礼品人気ランキングベスト５は、下表のとおりである。

返礼品人気ランキングベスト５（寄附額ベース）

年　度	令和５年度 品目名	令和６年度 品目名	令和７年度 品目名
１　位	国産うなぎ蒲焼 ４尾	国産うなぎ蒲焼 ４尾	国産うなぎ蒲焼 ４尾
２　位	ネッカリッチ赤たまご 「児湯一番」計480個	鶏卵「児湯一番」 40個×12ヵ月定期便	国産うなぎ蒲焼 ２尾
３　位	国産うなぎ蒲焼 ２尾	豚切落し （500g×10Ｐ）計5kg	国産うなぎ蒲焼 ３尾
４　位	味饅の手焼備長炭 蒲焼２尾	国産うなぎ蒲焼 ２尾	国産（家庭用）うなぎ蒲焼 ２尾
５　位	宮崎県産『太陽のタマゴ』 2Lサイズ２玉	国産うなぎ蒲焼 ３尾	新富ライチ １０玉

第２０款　繰入金

第２４表　繰入金の状況

（単位：円、％）

項目	区分	決算額	対前年度増減額		
			前年度決算額	増減額	増減率
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計	672,373	3,433,753	△ 2,761,380	△ 80.4
	介護保険事業特別会計	12,943,221	13,390,475	△ 447,254	△ 3.3
	後期高齢者医療特別会計	11,248,630	4,569,185	6,679,445	146.2
	西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計	103,077	101,754	1,323	1.3
	土地取得特別会計	0	246,248,176	△ 246,248,176	皆　減
小　　計		24,967,301	267,743,343	△ 242,776,042	△ 90.7
基金繰入金	財政調整基金	99,835,000	0	99,835,000	皆　増
	減債基金	35,539,807	10,102,580	25,437,227	251.8
	新富東霊園基金	161,241	150,874	10,367	6.9
	新富町すこやか安心基金	79,446,698	83,563,000	△ 4,116,302	△ 4.9
	がんばる新富町応援基金	2,505,602,000	2,047,997,000	457,605,000	22.3
	読書環境整備基金	15,266,459	16,175,517	△ 909,058	△ 5.6
	コミュニティバス運営基金	5,073,433	9,482,731	△ 4,409,298	△ 46.5
	新富町公衆無線ＬＡＮ整備基金	4,503,389	3,829,320	674,069	17.6
	新富町はつらつ健康基金	17,347,215	23,140,000	△ 5,792,785	△ 25.0
	新富町町道維持管理基金	27,501,320	6,968,000	20,533,320	294.7
	新富町学校教育振興基金	68,626,000	55,399,000	13,227,000	23.9
	新富町森林環境譲与税基金	809,100	2,036,800	△ 1,227,700	△ 60.3
	新富町交通手段の整備事業拡充整備事業運営基金	15,000,500	14,389,500	611,000	4.2
	新富町公営企業等資金運用基金	251,870,624	2,016,849	249,853,775	12388.3
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金	0	1,224,198	△ 1,224,198	皆　減
	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆　減
	新富町小中学校施設維持管理基金	5,500,000	4,800,000	700,000	14.6
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業運営基金	48,920,000	0	48,920,000	皆　増
	いきいき健康基金	3,557,000	－	－	皆　増
	こども育む基金	57,435,420	60,000,000	△ 2,564,580	△ 4.3
	し尿処理施設維持管理基金	24,310,000	3,888,000	20,422,000	525.3
	新富町公衆無線ＬＡＮ運営基金繰入金	1,462,497	－	－	皆　増
	文化施設維持管理基金繰入金	30,584,400	－	－	皆　増
	無形民俗文化財保存継承事業基金繰入金	61,200	－	－	皆　増
	自治会運営支援事業基金繰入金	5,463,881	－	－	皆　増
小　　計		3,303,877,184	2,346,163,369	957,713,815	40.8
合　　計		3,328,844,485	2,613,906,712	714,937,773	27.4

第２１款　繰越金

繰越金は、２７１，６４４千円で前年度比１０４，１５１千円の減である。

第２２款　諸収入

第２５表　諸収入の状況

（単位：円）

区　　分		決算額	収入未済額	備　　考
延　　滞　　金		735,213		町民税、固定資産税、軽自動車税、法人税
町　預　金　利　子		800,000		預金利子
受　託　事　業　収　入		13,883,758		農業者年金事務受託金　824,500 特例事業業務受託金　302,500 土地改良事業受託金　5,784,057 農地中間管理機構事務受託金　6,186,000 柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金事務受託金　786,701
貸付金元利収入		38,122,200		
	商工業振興資金貸付金返還金	35,000,000		概要及び利用状況後述：Ｐ３１
	奨学資金貸付金返還金	3,122,200		貸付金返還者　現年度分３１件 過年度分　０件
雑　　入		259,997,376	1,963,170	
	雑　　入	251,718,376	1,963,170	デジタル基盤改革支援補助金　92,810,000 畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金返還金　75,931,144 地域医療介護総合確保基金返還金　21,113,636 一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団負担金返還金　10,334,840 農畜産物直売所納付金　9,226,000 宮崎県建設技術推進機構派遣職員手当等立替金　5,197,418 宮崎県市町村振興協会市町村交付金　3,826,090 新富町農業公社派遣職員手当等立替金　3,165,236　他
	防音施設関連維持費	8,279,000	0	小学校施設費　5,109,000 中学校施設費　3,170,000
合　　計		313,538,547	1,963,170	前年度比　１０４，４７４，２８１円　収入増

第２３款　町債

第２６表　年度別起債額と町債現在高

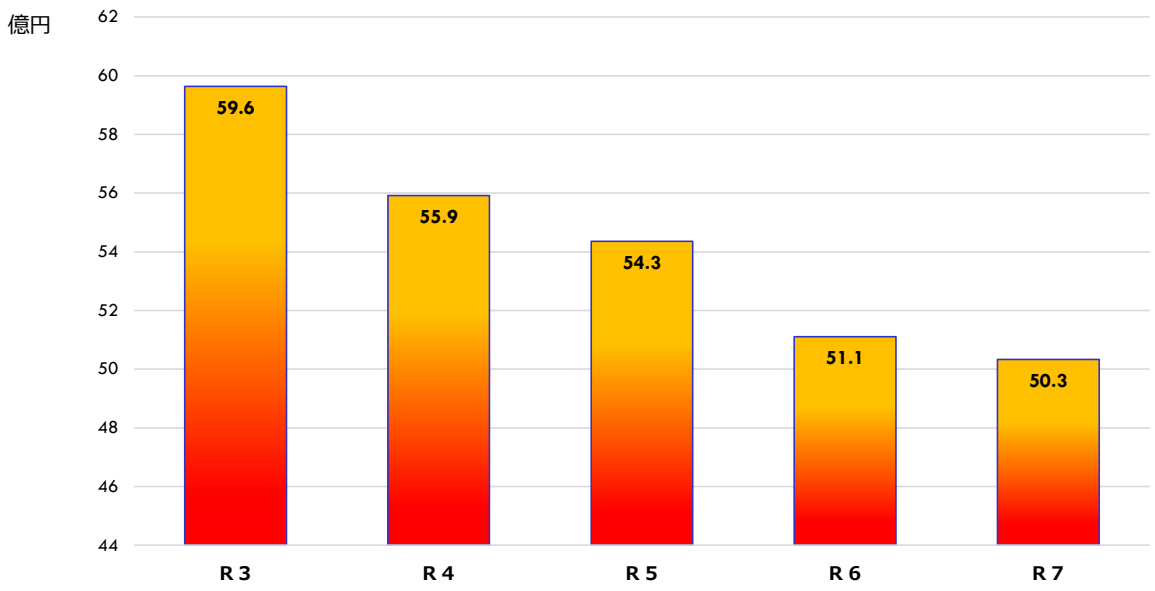
（単位：円、％）

年度	令和６年度（対前年度増減）			令和７年度（対前年度増減）			
区分／項目	決算額	増減額	構成比	決算額	増減額	構成比	増減率
町債額	301,749,000	△ 334,537,000	2.1	517,500,000	215,751,000	3.1	71.5
元金償還金	626,733,648	△ 165,919,501	4.4	595,085,105	△ 31,648,543	3.6	△ 5.0
町債現在高	5,109,877,994	△ 324,984,648		5,032,292,889	△ 77,585,105		△ 1.5

町民一人当たりの町債残高は３１３千円となり、昨年と比べ２千円の増となった。

（令和８年３月３１日現在の住基人口は１６，０６７人）

第５図　町債現在高の推移



第２７表　町債状況

（単位：千円）

項目	区分	決　算　額	備　　考	
1	総　　務　　債	64,800	総務管理債	
2	民　　生　　債	9,400	児童福祉債	3,900
			社会福祉債	5,500
4	農　林　水　産　業　債	35,800	漁港整備事業債	6,500
			農地債	17,900
			農業債	11,400
6	土　　木　　債	217,400	道路橋りょう債	114,300
			河川債	64,800
			住宅債	32,200
			道路橋りょう債（繰越明許）	6,100
8	教　　育　　債	175,200	社会教育債	168,800
			保健体育債	6,400
9	災　害　復　旧　債	14,900	公共土木施設災害復旧債	13,600
			農業用施設等災害復旧債	1,300
合　　計		517,500		

【債務負担行為に関する調べ】

１　令和７年度債務負担行為の状況

（単位：千円）

区　　分	期　　間	限　度　額
新富町文化会館指定管理者管理経費	令和８年度から令和10年度まで	188,100
新富町公式ホームページ運用保守委託	令和８年度	3,200
富田浜公園指定管理料	令和８年度から令和10年度まで	35,520
地方公共団体標準準拠システム利用料及び保守委託料	令和８年度から令和12年度まで	352,972
新富町老人福祉センター指定管理料	令和８年度から令和10年度まで	10,061
新富町福祉学習等供用施設指定管理料	令和８年度から令和10年度まで	7,575
新富町温泉健康センター「サン・ルピナス」指定管理料	令和８年度から令和10年度まで	25,245
商工業研修センター指定管理料	令和８年度から令和12年度まで	8,990
新富町役場庁舎等警備業務委託	令和８年度	9,576
各小中学校LED照明設備リース料	令和８年度から令和13年度まで	146,000
職員用パソコン購入事業	令和８年度	20,672
県外派遣に伴う住宅賃借料	令和８年度	1,455
戸籍総合システム機器更新賃貸借料	令和８年度から令和11年度まで	2,411

※令和７年度中に議決されたものを記載

２　令和７年度末における債務負担状況

（単位：千円）

区　　分	件　数	限度額	令和７年度		令和８年度
			支　払　額	末迄支出額	以降支出額
公　債　費　に　準　ず　る　も　の	0	0	0	0	0
公　債　費　に　準　ず　る　も　の　以　外　の　も　の	13	1,209,740	290,990	696,170	448,870
合　　計	13	1,209,740	290,990	696,170	448,870

※　令和７年度中に支出があったものを記載

(2) 歳出

第1款　議会費

決算額は、１０７，８２３千円で前年度比５，３５２千円（５．２%）の増である。

第2款　総務費

第２８表　総務費歳出状況

（単位：円、%）

区分／項目	決算額	対前年度増減			備考	
		前年度決算額	増減額	増減率		
総務管理費	7,329,181,396	6,218,153,654	1,111,027,742	17.9	第２９表のとおり	
徴税費	125,523,553	110,500,618	15,022,935	13.6	税務総務費	82,560,710
					賦課徴収費	42,962,843
戸籍住民基本台帳費	110,574,745	115,262,667	△ 4,687,922	△ 4.1	人件費	他
選挙費	47,729,875	16,547,310	31,182,565	188.4	新富町長選挙費	17,742,315
					新富町議会議員選挙費	2,052,441
					衆議院議員選挙費	10,616,370
					参議院議員選挙費	11,042,065 他
統計調査費	9,795,324	2,109,249	7,686,075	364.4	指定統計費	他
監査委員費	2,339,949	2,352,069	△ 12,120	△ 0.5	人件費	他
合計	7,625,144,842	6,464,925,567	1,160,219,275	17.9		

第２９表　総務管理費歳出状況

（単位：円、%）

区分／項目	決算額	対前年度増減			備考	
		前年度決算額	増減額	増減率		
一般管理費	623,630,022	575,001,604	48,628,418	8.5	人件費、旅費、委託料	他
文書管理費	11,388,999	9,675,916	1,713,083	17.7	通信運搬費、印刷機リース料、消耗品費	他
財政管理費	4,876,300	4,727,180	149,120	3.2	統一的な基準による地方公会計の整備支援業務委託	他
会計管理費	15,293,482	13,483,122	1,810,360	13.4	公金収納手数料外	他
財産管理費	3,694,132,195	2,621,639,209	1,072,492,986	40.9	がんばる新富町応援基金積立金	2,286,831,935
					まち・ひと・しごと創生総合戦略事業運営基金積立金	404,530,000 他
企画費	1,715,208,064	1,735,651,178	△ 20,443,114	△ 1.2	ふるさと納税代行事業補助金	1,135,776,000
					こゆ地域づくり推進機構交付金	171,275,120 他
支所費	152,930	208,614	△ 55,684	△ 26.7	複合機リース料外	他
基地対策費	99,294,273	118,474,935	△ 19,180,662	△ 16.2	新富町自治公民館補助金	34,974,000
					地区集会所ＬＥＤ等取替工事	17,468,000 他
諸費	150,725,697	75,251,568	75,474,129	100.3	日向新富駅バリアフリー化事業負担金	37,461,777
					交通系ＩＣカードエリア拡大事業補助金	26,916,485 他
交通安全対策費	3,214,147	3,212,610	1,537	0.0	カーブミラー設置工事	1,108,800
					カーブミラー購入	632,060 他
電子情報費	276,998,699	143,949,625	133,049,074	92.4	電子計算機器リース料外	109,084,567
					自治体情報システム標準化業務委託	82,689,200 他
財政調整基金費	131,541,411	246,187,848	△ 114,646,437	△ 46.6	財政調整基金積立金	117,937,973
					減債基金積立金	13,603,438
防災行政無線設置費	16,735,281	8,082,850	8,652,431	107.0	全国瞬時警報システム整備工事	8,493,320
					防災行政無線システム保守委託外	7,700,000 他
広報費	4,246,757	2,451,308	1,795,449	73.2	印刷製本費	2,319,504
					新富町公式ホームページ運用保守委託	1,820,280 他
障害防止費	11,385,894	92,754,489	△ 81,368,595	△ 87.7	大和池函渠機能診断調査業務委託	3,413,300 他
土地利用計画費	89,985	80,885	9,100	11.3	消耗品費	66,995
					土地利用規制対策備品購入	22,990
情報通信基盤整備費	6,092,987	191,045,060	△ 184,952,073	△ 96.8	公衆無線ＬＡＮ設備更改業務委託	2,947,340
					公衆無線ＬＡＮネットワーク等保守委託	2,535,192 他
まち・ひと・しごと推進事業費	17,936,000	3,639,850	14,296,150	392.8	地域産業の魅力化と新ビジネス創出事業補助金	
デジタル同報無線設置費	9,275,603	9,043,717	231,886	2.6	デジタル同報防災無線保守点検業務委託	8,682,960
					東児湯消防組合電気料負担金	523,561 他
人権擁護委員費	109,744	119,516	△ 9,772	△ 8.2	県人権擁護委員協議会負担金	94,000
					消耗品費	15,744
新型コロナウイルス対策費	0	59,800	△ 59,800	皆減		
物価高騰対策費	536,852,926	363,412,770	173,440,156	47.7	町民生活支援給付金	155,880,000
					学校給食費補助金	77,909,933 他
合計	7,329,181,396	6,218,153,654	1,111,027,742	17.9		

※総務管理費の特筆事項

①財産管理費３，６９４，１３２千円（前年度比１，０７２，４９２千円増）　基金積立金の増加等

②電子情報費２７６，９９８千円（前年度比１３３，０４９千円増）　自治体情報システム標準化業務委託費の増等

③財政調整基金１３１，５４１千円（前年度比１１４，６４６千円減）　財政調整基金積立金の減

④情報通信基盤整備費６，０９２千円（前年度比１８４，９５２千円減）　有線ラジオ放送施設の民間譲渡に係る負担金の皆減等

⑤物価高騰対策費５３６，８５２千円（前年度比１７３，４４０千円増）　町民生活支援給付金の実施等

第３款　民生費

第３０表　民生費歳出状況

（単位：円、％）

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考	
			前年度決算額	増減額	増減率		
社会福祉費	社会福祉総務費	1,469,787,744	1,411,497,823	58,289,921	4.1	障害介護給付費・障害児給付費 介護保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金	687,910,182 342,703,913 183,350,332 他
	老人福祉費	393,330,642	344,411,762	48,918,880	14.2	後期高齢者医療特別会計繰出金 老人保護措置費	317,639,979 23,207,706 他
	老人福祉施設費	2,687,768	3,485,268	△ 797,500	△ 22.9	老人福祉センター指定管理料	2,645,000 他
	国民年金事務費	9,413,635	8,818,996	594,639	6.7	人件費	他
	福祉学習等供用施設費	5,837,568	5,111,568	726,000	14.2	福祉学習等共用施設指定管理料	5,016,000 他
	小計	1,881,057,357	1,773,325,417	107,731,940	6.1		
児童福祉費	児童福祉総務費	270,353,666	273,767,883	△ 3,414,217	△ 1.2	子ども医療医療費助成 放課後児童健全育成事業補助金 地域子育て支援センター補助金	86,254,793 52,526,166 20,504,000 他
	児童措置費	1,471,528,231	1,343,694,647	127,833,584	9.5	私立保育園施設型給付費 児童手当	933,169,170 334,240,000 他
	小計	1,741,881,897	1,617,462,530	124,419,367	7.7		
災害救助費		100,000	100,000	0	0.0		
合計		3,623,039,254	3,390,887,947	232,151,307	6.8		

民生費は歳出総額に占める割合が２２．２％で、決算額は前年度比２３２，１５１千円（６．８％）の増である。

第４款　衛生費

第３１表　衛生費歳出状況

（単位：円、％）

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考	
			前年度決算額	増減額	増減率		
保健衛生費	保健衛生総務費	87,846,184	87,697,906	148,278	0.2	西都児湯医療センター負担金 宮崎市夜間急病センター（内科・外科・小児科）運営費負担金	13,859,000 6,868,284 他
	予防費	123,358,379	147,984,538	△ 24,626,159	△ 16.6	予防接種（個別）委託 各種がん検診委託外	47,774,152 28,557,431 他
	温泉施設費	17,957,873	19,467,594	△ 1,509,721	△ 7.8	指定管理委託料外 修繕料	8,415,000 5,696,200 他
	環境衛生費	20,696,942	29,544,041	△ 8,847,099	△ 29.9	浄化槽補助金（転換分） 浄化槽補助金（新設分）	8,960,000 5,400,000 他
	小計	249,859,378	284,694,079	△ 34,834,701	△ 12.2		
清掃費	清掃総務費	169,646,763	172,414,646	△ 2,767,883	△ 1.6	西都児湯環境整備事務組合負担金	150,067,000 他
	塵芥処理費	101,391,377	95,512,880	5,878,497	6.2	塵芥・資源ごみ収集委託外 一般廃棄物処理手数料収納委託	64,180,665 6,065,384 他
	し尿処理費	165,827,354	152,341,370	13,485,984	8.9	し尿処理施設管理委託外 修繕料（し尿処理場分）	87,907,600 44,698,665 他
	小計	436,865,494	420,268,896	16,596,598	3.9		
合計		686,724,872	704,962,975	△ 18,238,103	△ 2.6		

保健衛生総務費の主なものは、西都児湯医療センター負担金１３，８５９千円（前年度比７，９８７千円減）等である。

予防費の主なものは、予防接種(個別)委託４７，７７４千円、各種がん検診、妊婦乳児健診等である。

環境衛生費の主なものは、浄化槽補助金１９，４５０千円（前年度比８，０８５千円減）である。

清掃費の清掃総務費で主なものは、西都児湯環境整備事務組合負担金１５０，０６７千円（前年度比１２，８１８千円減）等である。

塵芥処理費の主なものは、塵芥・資源ごみ収集委託外６４，１８０千円（前年度比２，２７１千円増）等である。

し尿処理費の主なものは、し尿処理施設管理委託外８７，９０７千円（前年度比１８５千円減）等である。

第３２表　西都児湯環境整備事務組合負担金

（単位：円、％）

区　　分	決算額	対前年度増減		
		前年度決算額	増減額	増減率
クリーンセンター負担金	139,391,000	150,321,000	△ 10,930,000	△ 7.3
葬祭センター負担金	10,676,000	12,564,000	△ 1,888,000	△ 15.0
合　　計	150,067,000	162,885,000	△ 12,818,000	△ 22.3

クリーンセンター負担金には、エコクリーンプラザみやざき負担金８１，３０１千円が含まれる。斎場利用２２７件。

第３３表　温泉センター入場者推移（平成20年度より指定管理者制度へ移行）

（単位：人）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
入場者数	129,852	81,883	71,723	106,170	110,197	111,501	107,781
対前年度増減	3,272	△ 47,969	10,160	34,447	4,027	1,304	△ 3,720

指定管理者・・・NPO法人　ConnectingSport宮崎

期　　間・・・令和５年４月～令和８年３月まで

第５款　農林水産業費

第３４表　農林水産業費歳出状況

（単位：円、％）

項目＼区分		決算額	対前年度増減			備　　考
			前年度決算額	増減額	増減率	
農業費	農業委員会費	47,664,361	49,104,763	△ 1,440,402	△ 2.9	人件費 他
	農業総務費	66,088,997	65,761,505	327,492	0.5	人件費 他
	農業振興費	115,757,320	341,290,961	△ 225,533,641	△ 66	新規就農者育成総合対策事業補助金 27,774,000 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業補助金 18,730,000 他
	園芸特産振興費	840,531	15,282,907	△ 14,442,376	△ 94.5	農業用廃プラスチック運搬処理費負担金 286,000 宮崎県バイオテクノロジー種苗センター負担金 97,600 他
	畜産業費	92,537,958	80,588,445	11,949,513	14.8	国庫補助金返還金 75,931,144 酪農・肉用牛生産基盤強化促進事業補助金 4,286,000 他
	農振管理事業費	103,479	114,540	△ 11,061	△ 9.7	農振部会委員報酬 99,000 他
	農地防災費	98,058,017	73,153,729	24,904,288	34.0	大渕地区県営湛水防除事業負担金 15,579,000 金丸幹線用水路（舟津地区）整備工事 10,081,611 他
	農地費	148,871,455	175,305,685	△ 26,434,230	△ 15.1	多面的機能支払交付金事業補助金 48,539,780 水利施設管理強化事業一ツ瀬川地区補助金 21,272,000 他
	小　計	569,922,118	800,602,535	△ 230,680,417	△ 28.8	
林業費	林業費	5,761,363	7,321,013	△ 1,559,650	△ 21.3	松くい虫防除事業委託 2,079,000 松くい虫防除用薬剤地上散布・樹幹注入業務委託 1,971,783 他
水産業費	漁港管理費	9,210,000	2,108,000	7,102,000	336.9	水産基盤整備事業負担金 9,050,000 県漁港漁場協会負担金 160,000
	水産振興費	2,439,905	13,490,532	△ 11,050,627	△ 81.9	富田浜入江係船場施設改修工事 1,400,300 富田浜入江係船場周辺清掃管理委託 300,000 他
	小　計	11,649,905	15,598,532	△ 3,948,627	△ 25.3	
合　計		587,333,386	823,522,080	△ 236,188,694	△ 28.7	

農業振興費は、前年度比２２５，５３３千円減となってる。三納代北地区直売所外構工事外の終了等が主な要因である。

農地防災費は、前年度比２４，９０４千円増となっている。三納代地区農業用排水路整備の設計・工事等が主な要因である。

第６款　商工費

第３５表　商工費歳出状況　　（単位：円、％）

区分／項目	決算額	対前年度増減			備考	
		前年度決算額	増減額	増減率		
商工総務費	81,410	52,918	28,492	53.8	報酬、需用費	
商工振興費	271,814,253	164,586,048	107,228,205	65.2	企業立地補助金	162,654,000
					中小企業振興特別貸付金	35,000,000
					プレミアム付商品券等発行事業費補助金	32,276,069
					チャレンジフィールド整備補助金	7,705,000 他
観光費	1,903,461	2,571,207	△ 667,746	△ 26.0	観光イベント運営補助金	1,720,000
					キャンペーン事業負担金	101,000 他
消費者行政対策費	1,110,200	682,500	427,700	62.7	西都児湯消費生活相談センター負担金	
合計	274,909,324	167,892,673	107,016,651	63.7		

１　商工振興費

商工振興費は、２７１，８１４千円（１０７，２２８千円増）、企業立地補助金１６２，６５４千円、中小企業振興特別貸付金３５，０００千円等である。

２　観光費

観光費は、１，９０３千円（６６７千円減）、観光イベント補助金（花火・新富町PR他）１，７２０千円である。

３　中小企業特別融資制度及び小規模企業融資制度

中小企業特別融資制度について、令和７年度の利用実績が７件（前年度比３件増）、保証承諾額が３，１５０千円（前年度比５０千円増）融資残高が４８，１２１千円（前年度比２４，９４４千円の増）であった。

また、小規模企業融資制度については、令和７年度の利用実績が２０件（前年度比４件の減）、保証承諾額が７９，５７０千円（前年度比９，７６０千円減）。融資残高が１４８，６０７千円（１２，８６５千円の減）であった。

預託金　　３５，０００千円
融資枠　　１４０，０００千円
（預託金の４倍）
融資限度　１業者　　１０，０００千円

〔　貸付利率　〕
・中小企業者……　　年２．０％
・小規模企業者……　　年１．６％
・信用保証付（保証料は町負担）

		中小企業特別融資制度	小規模企業融資制度
利用状況	今年度	７件	２０件
		3,150千円	79,570千円
R７.３月末融資残高		１３件	６６件
		48,121千円	148,607千円
代位弁済		０件	１件

第７款　土木費

第３６表　土木費歳出状況

（単位：円、％）

区分／項目	決算額	対前年度増減			備考		
		前年度決算額	増減額	増減率			
土木管理費	273,809,553	209,907,763	63,901,790	30.4	移動式排水ポンプ購入外 スマートインターチェンジ整備負担金	104,500,000 102,069,757	他
道路橋りょう費	477,964,292	405,752,958	72,211,334	17.8	越馬場～野中線道路改修工事 佐土原～木城線道路改修工事 八幡～大渕線道路改良工事	131,520,000 48,841,941 32,805,327	他
河川費	65,319,728	97,682,824	△ 32,363,096	△ 33.1	五反田川改修工事	62,533,625	他
都市計画費	138,423,850	43,065,988	95,357,862	221.4	防衛施設周辺民生安定施設整備事業平和公園改修工事 日向新富駅東公園造成改修工事実施設計業務委託	51,871,560 17,292,000	他
住宅費	105,724,420	99,838,942	5,885,478	5.9	新前原団給湯設備改修工事 新前原団地浄化槽改修工事	34,100,000 5,060,000	他
合計	1,061,241,843	856,248,475	204,993,368	23.9			

道路橋りょう費

（単位：円）

区分／年度		令和６年度		令和７年度	
道路橋りょう総務費	委託料	３件	2,366,510	３件	3,887,895
	工事請負費	２件	5,495,517	２件	7,019,802
道路維持費	委託料	６件	12,914,244	６件	11,780,221
	工事請負費	１２件	9,467,369	４２件	29,361,443
道路新設改良費	委託料	１４件	44,712,414	１０件	28,084,313
	工事請負費	９件	286,467,141	２５件	308,303,867
	公有財産購入費	４路線	4,060,549	４路線	4,152,764
	補償費	５路線	8,823,606	４路線	12,712,844

第８款　消防費

第３７表　消防費歳出状況

（単位：円、％）

区分／項目	決算額	対前年度増減			備考		
		前年度決算額	増減額	増減率			
非常備消防費	283,785,934	264,275,221	19,510,713	7.4	東児湯消防組合負担金 消防団員等公務災害補償等負担金	244,102,000 6,151,466	他
消防施設費	25,813,272	17,729,004	8,084,268	45.6	消防小型動力ポンプ購入 消防自動車購入	11,990,000 9,735,000	他
水防費	1,051,600	981,200	70,400	7.2	水門等操作報償		
災害対策費	70,924,645	28,258,503	42,666,142	151.0	富田浜緊急避難施設整備工事 防災用資材購入	55,182,862 4,177,800	他
合計	381,575,451	311,243,928	70,331,523	22.6			

第９款　教育費

第３８表　教育費歳出状況

（単位：円、％）

区分／項目		決算額	対前年度増減 前年度決算額	増減額	増減率	備考		
教育総務費		347,373,381	207,279,026	140,094,355	67.6	人件費等	176,120,573	
						需用費	10,687,939	
						役務費	1,287,676	
						備品購入費	106,178,710	
						委託料	43,138,244	他
小学校費	学校管理費	45,840,690	54,019,579	△ 8,178,889	△ 15.1	需用費	31,102,513	
						委託料	11,715,683	他
	教育振興費	16,338,355	35,014,896	△ 18,676,541	△ 53.3	需用費	9,379,533	
						備品購入費	1,282,414	
						扶助費	4,394,698	
						負担金、補助及び交付金	951,470	他
	学校給食費	71,846,173	57,221,846	14,624,327	25.6	人件費等	3,109,894	
						需用費	9,832,908	
						役務費	1,379,395	
						委託料	55,466,996	他
	小計	134,025,218	146,256,321	△ 12,231,103	△ 8.4			
中学校費	学校管理費	27,973,739	30,395,911	△ 2,422,172	△ 8.0	需用費	22,580,458	
						委託料	2,323,340	
						役務費	2,019,798	他
	教育振興費	27,097,950	16,685,008	10,412,942	62.4	需用費	12,428,344	
						備品購入費	2,374,601	他
	学校給食費	140,805	205,685	△ 64,880	△ 31.5	需用費	140,805	
	小計	55,212,494	47,286,604	7,925,890	16.8			
社会教育費	社会教育総務費	72,861,240	64,019,132	8,842,108	13.8	役務費	907,802	
						使用料及び賃借料	895,400	
						負担金、補助及び交付金	1,408,195	他
	公民館費	46,253,568	43,432,056	2,821,512	6.5	需用費	12,857,868	
						委託料	28,308,940	
						負担金、補助及び交付金	2,408,100	他
	図書館費	39,403,788	42,388,671	△ 2,984,883	△ 7.0	需用費	8,161,188	
						委託料	25,151,896	
						使用料及び賃借料	4,536,972	他
	文化施設費	271,823,424	68,480,783	203,342,641	296.9	需用費	6,990,984	
						委託料	26,075,282	
						工事請負費	230,866,742	
						備品購入費	4,719,000	他
	文化財保護費	22,439,152	15,583,350	6,856,152	44.0	委託料	10,559,010	
						負担金、補助及び交付金	3,720,902	他
	小計	452,781,172	233,903,992	218,877,180	93.6			
保健体育費	保健体育総務費	355,310,644	194,247,663	161,062,981	82.9	人件費等	38,616,813	
						工事請負費	258,925,556	
						委託料	36,576,003	他
	小計	355,310,644	194,247,663	161,062,981	82.9			
合計		1,344,702,909	828,973,606	515,729,303	62.2			

文化施設費の前年度比２０３，３４２千円の増は、文化会館改修工事に伴う工事費等が主な要因である。

保健体育総務費の前年度比１６１，０６２千円の増は、富田浜公園改修工事、富田浜公園整備工事（１３８，９９０千円増）等が主な要因である。

第３９表　文化会館入場者推移

（単位：人）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
貸館事業	12,955	19,341	27,441	33,173	37,338	0
自主文化事業	750	5,077	6,892	6,360	8,687	0
合　　計	13,705	24,418	34,333	39,533	46,025	0

※平成７年度は、大規模改修のため休館。

指定管理者制度　　指定管理者・・・(株)宮崎舞研

期　　間・・・令和２年４月～令和７年３月まで

総合交流センター利用年度別推移

（単位：人）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
図書館	44,951	54,982	34,695	64,537	79,497	78,788
生涯学習センター他	26,355	29,168	37,255	36,179	53,167	52,854
合　　計	71,306	84,150	71,950	100,716	132,664	131,642

※令和４年度の図書館の利用人数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館等で未集計の期間がある。

第１０款　災害復旧費

決算額は２０，２３３千円（前年度比６，６７１千円減、２４．８％減）である。

第１１款　公債費

決算額は６２２，６４６千円（前年度比２７，３２１千円減、４．２％減）である。元金償還５９５，０８５千円、利子２７，５６０千円である。公債費負担比率は６．１％となった。公債費負担比率は、１０％を超えないことが望ましいとされている。

(3) 財産管理状況について

ア　公有財産

a　土地及び建物

第４０表 公有財産（土地及び建物）

（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
		前年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高	前年度末現在	令和７年度増減高	令和７年度末現在高
庁舎		10,792.20		10,792.20	4,646.73		4,646.73
その他	消防施設	12,053.19		12,053.19	1,552.00	15.00	1,567.00
	その他の施設	4.81		4.81	1,536.79		1,536.79
小計		22,850.20		22,850.20	7,735.52	15.00	7,750.52
公共用財産	学校	146,355.98	△ 9,941.11	136,414.87	29,975.41	△ 954.22	29,021.19
	公営住宅	99,922.45	△ 2,334.00	97,588.45	28,578.20	△ 24.54	28,553.66
	公園	170,880.12	△ 2,049.00	168,831.12	760.68	△ 4.16	756.52
	その他の施設	1,035,668.68	8,674.58	1,044,343.26	51,021.57	1,920.63	52,942.20
小計		1,452,827.23	△ 5,649.53	1,447,177.70	110,335.86	937.71	111,273.57
山林		462,198.10	238.49	462,436.59			0.00
田畑		8,029.41	44,092.80	52,122.21			0.00
宅地		36,677.97	6,718.10	43,396.07			0.00
雑種地		54,230.54	△ 14,163.86	40,066.68			0.00
原野		2,108.35		2,108.35			0.00
小計		563,244.37	36,885.53	600,129.90			0.00
その他の用地		657.00		657.00	0.00		0.00
合計		2,039,578.80	31,236.00	2,070,814.80	118,071.38	952.71	119,024.09

前年度末と比較して、土地は３１２３６．００㎡の増加、建物は９５２．７１㎡の増加となっている。土地の増の主な要因は令和６年度に土地取得会計から一般会計に移管された精算後の企業誘致のための用地を計上したことによる。建物の増の主な要因は宮崎県より購入した旧県営新田麓団地を計上したことによる。

b　有価証券

株券

区　　分	前年度末持株数 株	決算年度中持株数の増減 株	決算年度末持株数 株	決算年度末現在1株当たり株価 円	決算年度配当金 円
㈱宮崎銀行	5,931	△ 2,500	3,431	8,895	859,995
㈱宮崎放送	276	0	276	500	27,600
九州旅客鉄道㈱	1,000	0	1,000	3,763	109,000
宮崎県ｿﾌﾄｳｪｱｾﾝﾀｰ㈱	38	0	38	50,000	0
ANAﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱	1,400	0	1,400	2,804	84,000
日本航空㈱	1,500	0	1,500	2,559.50	138,000
合　　計	10,145	△ 2,500	7,645		1,218,595

債券

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高 （額面金額）	決済年度中増減高 （額面金額）	決済年度末現在高 （額面金額）
公　共　債	2,300,000,000	0	2,300,000,000

C　出資による権利

第４１表　出資による権利

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	特記事項
宮崎県農業信用基金協会出資金	5,690,000		5,690,000	
宮崎県漁業信用基金協会出資金	200,000		200,000	
宮崎県信用保証協会出捐金	4,329,000		4,329,000	
（財）宮崎県健康づくり協会出捐金	81,000		81,000	
（社）宮崎県果実生産出荷安定基金協会出資金	200,000		200,000	
（社）宮崎県農業振興公社出資金	770,000		770,000	
新富町水道事業出資金	640,000		640,000	
（社）宮崎県畜産協会出資金	175,000		175,000	
児湯広域森林組合出資金	1,544,000		1,544,000	
（社）宮崎県国際交流協会出資金	1,618,000		1,618,000	
（財）宮崎県水産振興協会出捐金	756,000		756,000	
（財）宮崎県内水面振興センター出捐金	100,000		100,000	
宮崎県森林・林業振興基金拠出金	1,742,000		1,742,000	
（財）宮崎県建設技術推進機構出捐金	166,000		166,000	
地方公営企業等金融機構出資金	600,000		600,000	
（財）宮崎県暴力追放センター出捐金	1,612,000		1,612,000	
（財）宮崎県腎臓バンク出資金	357,000		357,000	
（財）こゆ地域づくり推進機構出捐金	3,000,000		3,000,000	
合　　計	23,580,000	0	23,580,000	

イ　物品

第４２表　物品

（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	令和7度中		7年度末現在高
		増	減	
普通自動車	29	0	0	29
小型自動車	5	0	0	5
軽自動車	41	0	0	41
大型特殊自動車	1	0	0	1
その他	2	0	0	2
小型自動車(水道課)	1	0	0	1
軽自動車(水道課)	2	0	0	2
合　　計	81	0	0	81

ウ　基金

第４３表　基金の増減状況

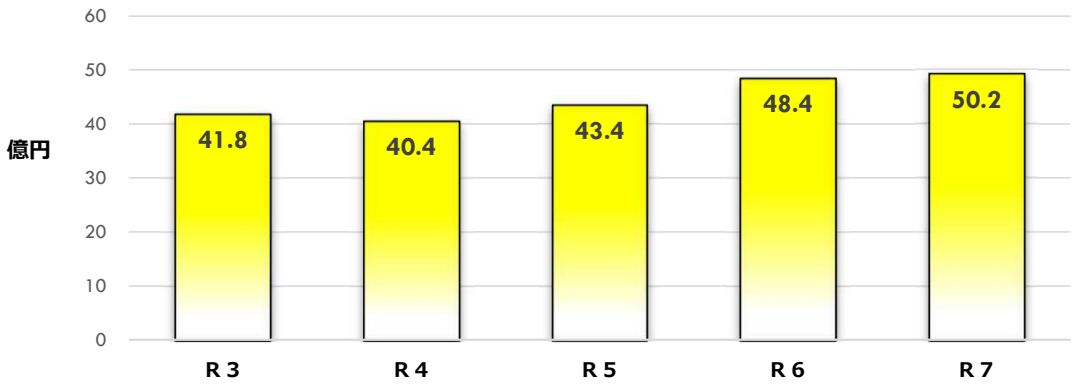
（単位：円）

区分	前年度末残高	7年度			年度末残高増減額
		積立額	処分額	年度末残高	
財政調整基金	1,333,609,731	117,937,973	99,835,000	1,351,712,704	18,102,973
町営住宅建設積立基金	9,828,303	28,285	0	9,856,588	28,285
公共施設等整備基金	158,693,526	16,218,701	0	174,912,227	16,218,701
減債基金	173,196,180	13,603,438	35,539,807	151,259,811	△ 21,936,369
長寿社会福祉基金	2,699,074	7,768	0	2,706,842	7,768
地域福祉基金	5,601,318	16,120	0	5,617,438	16,120
農業振興基金	903,977	2,601	0	906,578	2,601
新富東霊園基金	6,577,256	106,929	161,241	6,522,944	△ 54,312
すこやか安心基金	105,824,520	284,943	79,446,698	26,662,765	△ 79,161,755
がんばる新富応援基金	1,304,327,729	2,286,831,935	2,505,602,000	1,085,557,664	△ 218,770,065
読書環境整備基金	30,646,613	71,012	15,266,459	15,451,166	△ 15,195,447
コミュニティバス運営基金	32,243,024	30,085,209	5,073,433	57,254,800	25,011,776
商工業振興基金	3,386,230	9,745	0	3,395,975	9,745
はつらつ健康基金	17,301,492	45,723	17,347,215	0	△ 17,301,492
公衆無線ＬＡＮ整備基金	4,491,743	11,646	4,503,389	0	△ 4,491,743
町道維持管理基金	12,602,391	63,094,319	27,501,320	48,195,390	35,592,999
学校教育振興基金	85,418,238	90,228,293	68,626,000	107,020,531	21,602,293
森林環境譲与税基金	8,496,581	6,378,452	809,100	14,065,933	5,569,352
交通手段の拡充整備事業運営基金	15,000,500	0	15,000,500	0	△ 15,000,500
公営企業等資金運用基金	650,000,000	1,870,624	251,870,624	400,000,000	△ 250,000,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略事業運営基金	112,345,000	404,530,000	48,920,000	467,955,000	355,610,000
町立小中学校施設維持管理基金	16,217,836	16,042,859	5,500,000	26,760,695	10,542,859
いきいき健康基金	27,002,051	20,071,359	3,557,000	43,516,410	16,514,359
こども育む基金	180,024,130	180,483,535	57,435,420	303,072,245	123,048,115
し尿処理施設維持管理基金	26,659,657	20,070,454	24,310,000	22,420,111	△ 4,239,546
学校給食運営基金	70,351,769	40,188,026	0	110,539,795	40,188,026
国営一ッ瀬川地区土地改良事業基金	75,129,285	75,216,213	0	150,345,498	75,216,213
無形民俗文化財保存継承事業基金	2,005,171	5,771	61,200	1,949,742	△ 55,429
自治会運営支援事業基金	8,000,000	8,020,743	5,463,881	10,556,862	2,556,862
公衆無線ＬＡＮ運営基金	4,000,000	7,010,371	1,462,497	9,547,874	5,547,874
文化施設維持管理基金	57,204,000	76,168,185	30,584,400	102,787,785	45,583,785
健康づくり支援基金	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
小計	4,539,787,325	3,494,641,232	3,303,877,184	4,730,551,373	190,764,048
土地開発基金	195,826,387	409,772	0	196,236,159	409,772
家畜導入資金貸付基金	100,000,000	0	0	100,000,000	0
定額運用基金小計	295,826,387	409,772	0	296,236,159	409,772
基金合計	4,835,613,712	3,495,051,004	3,303,877,184	5,026,787,532	191,173,820

基金へ積み立てた合計額は３，４９５，０５１千円、処分した額は３，３０３，８７７千円、令和７年度末現在高は５，０２６，７８７千円である。

なお、国保療養給付準備基金、国保高額療養費資金貸付基金、介護給付準備基金、地域包括支援センター運営基金は、それぞれ各特別会計に記載。

第６図　基金の推移



第４４表　公金管理運用状況

（単位：円）

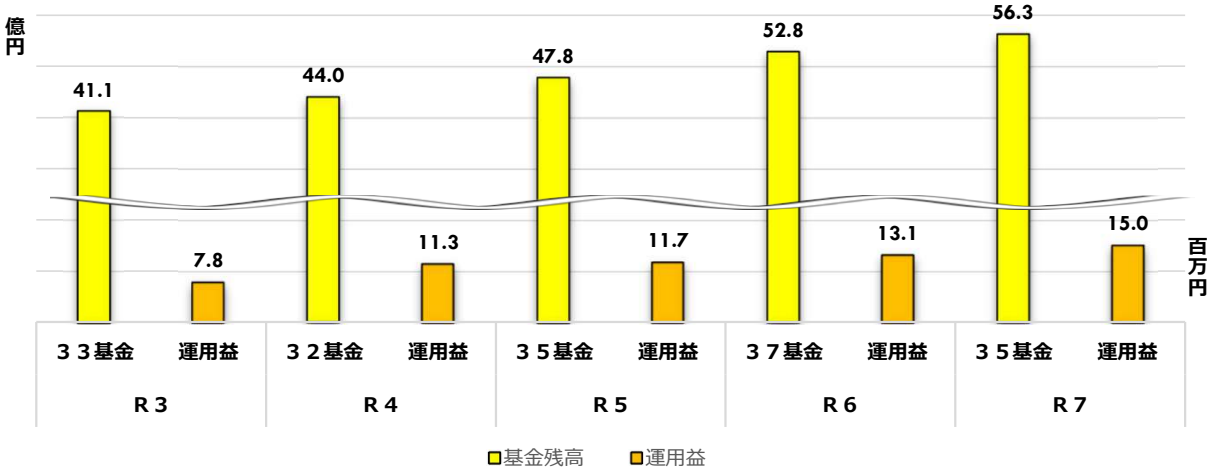
区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減
基金数	３３基金	３２基金	３５基金	３７基金	３５基金	△２基金
A　基金残高	4, 011, 670, 246	4, 397, 679, 191	4, 775, 899, 368	5, 283, 712, 128	5, 627, 066, 834	343, 354, 706
B　運用益	7, 789, 962	11, 349, 895	11, 653, 461	13, 108, 744	15, 006, 568	1, 897, 824
B/A 運用利回	0. 194%	0. 258%	0. 244%	0. 248%	0. 273%	0. 025%

※ 基金数は当該年度末現在。なお、国保療養給付準備基金、国保高額療養費資金貸付基金、介護給付準備基金、地域包括支援センター運営基金を含む。

A　基金残高は令和８年５月末日現在（貸付基金は令和８年３月末日現在）

B　運用益内訳：１５，００６，５６８円
（国民健康保険療養給付準備基金:709, 418円、介護給付費準備基金:906, 255円、地域包括支援センター運営基金:12, 637円を含む）

第７図　公金管理運用の推移



３　結び

（１）　令和７年度の一般会計の規模は、前年度と比較すると、歳入２，０９４，７９７千円（１４．３％）増、歳出２，００７，３７４千円（１４．０％）増となった。

（２）財政運営状況

財政の運営目標は財政の健全性を確保し、さらに限られた財源を重点的、効果的に活用して住民福祉の向上を図ることにある。

基本原則

○収支の均衡の保持を目指した計画的な財政運営が行われたか。（計画性）
○財政構造の弾力性確保の努力が十分なされたか。（弾力性）
○行政の水準の維持と向上のために積極的な財源運営がなされているか。（積極性）

上記３つが基本原則として挙げられているが、以下これらの観点から一般会計にかかる財政運営について総合的な検討を行った。

ア　収支均衡について（計画性）

財政の健全確保の点からは、まず実質収支であるが、令和７年度は、２３４，５０７千円の黒字である。この黒字額は標準財政規模の３％～５％が望ましいとされている。

本町の令和７年度は、５．０％である。

イ　財政構造の弾力性の確保（弾力性）

財政構造の弾力性は経常収支比率と公債費比率により判断できる。

経常収支については、５年間の推移をみると次のとおりである。

経常収支比率等の推移（普通会計）　（単位：百万円、％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常経費充当一般財源等（歳出）	3,958	3,694	3,981	4,156	4,354
経常一般財源等（歳入）	4,635	4,481	4,626	4,780	4,988
	4,408	4,422	4,597	4,766	4,988
経常収支比率	85.4	82.4	86.1	86.9	87.3
	89.8	83.6	86.6	87.2	87.3

※下欄書は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源に加えないものであるが、令和７年度はどちらも０である。

令和７年度は、歳出全般においては公債費は減少したものの、物件費、補助費、積立金等は増加した。また、普通建設事業費では補助事業は減少したが、単独事業は増加した。歳入全般においては地方特例交付金、繰越金等は減少したものの、地方税、地方交付税、繰入金、寄附金等が増加した。

公債費負担比率と町債残高及び基金残高の推移　（単位：百万円、％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
公債費負担比率	7.0	7.3	6.8	7.1	6.1
町債残高	5,964	5,591	5,435	5,110	5,032
（内臨時財政対策債）	(2,816)	(2,604)	(2,366)	(2,130)	(1,885)
基金残高	4,175	4,045	4,338	4,836	5,027

令和７年度末の町債残高は５，０３２百万円となっている。なお、臨時財政対策債を国の政策に基づく特殊要因によるものとして捉えた場合、一般町債残高は３，１４７百万円とみることができる。

基金については、令和７年度に新たな基金の造成を行ったことなどにより、年度末現在高は５，０２７百万円となり、前年度と比較して１９１百万円（４．０％）の増となった。

ウ　行政水準の確保向上の原則（積極性）

本町の投資的経費は１，８４３，７００千円で、前年度比２７，２５４千円（１．５％）の減となった。普通建設事業費は１，８３２，４６６千円で、前年度比２０，５８２千円（１．１％）の減となったが、町単独事業については７７，７０３千円（６．２％）の増となっている。一方、災害復旧事業費は２０，２３４千円で、前年度比６，６７２千円（２４．８％）の減となった。

（３）総　評

日本経済は令和７年度においても、前年度に引き続き緩やかな景気回復を続けている。年初以降の国際情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇等の影響が見られるものの、高水準の企業収益や３年連続で５％を超える賃上げの実現などを背景に、雇用・所得環境は良好な状態を維持しており、民需を中心とした回復基調が続いている。

こうした中、本県の景気動向については、全体として緩やかな回復が続いている。生産・出荷・在庫の各指数はいずれも上昇しており、個人消費も増加傾向にある。また、観光関連は引き続き好調であるものの、住宅建設については弱い動きが見られる。

本町においては、ふるさと納税寄附金の増加に加え、定額減税終了後の税収回復や所得環境の改善等により、町民税が増加し、歳入全体の増加につながったところである。

歳入は１６，６９４，４４３千円で、前年度比１４．３％の増となった。繰入金、寄附金、国庫支出金、地方交付税、町債、町税、諸収入、県支出金、地方消費税交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金等が増加した。一方で、繰越金、地方特例交付金、財産収入、分担金及び負担金、法人事業税交付金並びに使用料及び手数料等は減少している。

歳出は１６，３３５，３７４千円で、前年度比１４．０％の増となった。補助費等、積立金、物件費、人件費、扶助費、繰出金及び維持補修費等が増加した一方、公債費、投資及び出資金、普通建設事業費並びに災害復旧事業費等は減少している。

令和７年度の本町の財政状況は、繰入金、寄附金及び町税の増加に加え、地方交付税や国庫支出金等も増加したことから、前年度に引き続き改善が見られる。

しかしながら、今後は第６次新富町長期総合計画に基づく各種事業の推進や新たな施設整備に加え、既存施設の老朽化に伴う改修及び維持管理費の増加が見込まれ、そのための長期的な財源の確保が重要な課題となる。

これまで以上に、事業実施に当っては中長期的な視点に立った財政健全化に取り組まれるよう望むものである。

新富町特別会計

総説

１　審査の対象

令和７年度国民健康保険特別会計、令和７年度介護保険特別会計（保険事業勘定）、令和７年度後期高齢者医療特別会計、令和７年度西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計、令和７年度土地取得特別会計、令和７年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

２　審査の期間

令和８年７月１５日から令和８年７月２３日まで（実質審査日数６日間）

３　審査の手続き

決算審査に当たっては、町長から提出された令和７年度各特別会計歳入歳出決算書、付属書類として提出された特別会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。

４　審査の結果

歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第一　新富町国民健康保険特別会計

国民健康保険は、平成３０年４月から、制度創設以来の大きな制度改正が行われた。県が国保財政運営の責任主体となり、県全体の医療費を推計し、市町村の納付金額や標準保険税率を決定するとともに国保財政の収入と支出を管理し、国保運営に中心的な役割を担うこととなった。

市町村は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収、保健事業等これまでと同様、地域における事業を展開することとなった。

第１表　被保険者数及び世帯数の状況　（単位：人、戸、％）

区分／年度		令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減 増減	対前年度増減 増減率
総世帯数	A	6,568	6,548	6,524	△ 24	△ 0.4
被保険者世帯数	B	2,336	2,275	2,196	△ 79	△ 3.5
総世帯数に対する割合	B／A	35.57	34.74	33.66	△ 1	△ 3.1
総人口	C	16,100	15,895	15,720	△ 175	△ 1.1
①被保険者数	D	3,881	3,714	3,564	△ 150	△ 4.0
②一　般	E	3,881	3,714	3,564	△ 150	△ 4.0
③退職者	F	0	0	0	0	0.0
①総人口に対する割合	D／C	24.1	23.4	22.7	△ 1	△ 3.0
②総人口に対する割合	E／C	24.1	23.4	22.7	△ 1	△ 3.0
③総人口に対する割合	F／C	0.0	0	0	0	

（注）A．総世帯数、C．総人口は令和７年度平均の現住人口による。
　　B．被保険者世帯数、D．被保険者数は令和７年度平均による。

＜被保険者増減内訳＞　（単位：人）

令和６年度末被保険者数		令和７年度中の異動状況						令和７年度末被保険者数
	増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	合計	
3,600		67	458	6	13	23	567	3,462
	減	転出	社保加入	生保開始	後期加入	死亡・その他	合計	
		99	328	14	214	52	707	

前年度に比べて被保険者世帯数は７９世帯減の２，１９６世帯で、被保険者数は１５０人減の３，５６４人である。被保険者数の減少理由は、後期高齢者医療制度への加入によるものが主なものと考えられる。

１　財政の状況

第２表　財政収支状況　（単位：円）

区分／年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	2,202,947,900	2,061,354,230	2,020,521,801
歳出総額	2,150,657,993	2,036,303,990	1,990,321,831
歳入歳出差引額	52,289,907	25,050,240	30,199,970
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	52,289,907	25,050,240	30,199,970
前年度実質収支	58,343,583	52,289,907	25,050,240
単年度収支	△ 6,053,676	△ 27,239,667	5,149,730
積立金	49,435,352	45,422,892	21,507,285
積立金取崩額	22,000,000	37,000,000	21,000,000
実質単年度収支	21,381,676	△ 18,816,775	5,657,015

令和７年度は歳入総額２，０２０，５２１千円、歳出総額１，９９０，３２１千円で差し引き実質収支は３０，１９９千円となっている。

前年度と比較すると、歳入において４０，８３２千円（２．０％）の減、歳出においては４５，９８２千円（２．３％）の減となっている。

令和７度における単年度収支は５，１４９千円の黒字であり、実質単年度収支は、５，６５７千円の黒字となった。

国民健康保険療養給付準備基金の前年度末残高は２４６，５０７千円であり、本年度は取り崩しを２１，０００千円、積立を２１，５０７千円したため、年度末現在高は、２４７，０１４千円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金が５，０００千円あるため基金の合計現在高は、２５２，０１４千円である。

2　歳入

第３表　歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：円、％）

区分／項目	決算額	構成比	対前年度増減額			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
国民健康保険税	406,059,975	20.1	398,326,012	7,733,963	1.9	19.3
使用料及び手数料	16,200	0.0	186,500	△ 170,300	△ 91.3	0.0
国庫支出金	3,168,000	0.2	2,134,000	1,034,000	48.5	0.1
国庫負担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
特定健康診査等負担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
国庫補助金	3,168,000	0.1	2,134,000	1,034,000	48.5	0.1
制度関係業務準備事業費補助金	3,168,000	0.1	2,134,000	1,034,000	48.5	0.1
県支出金	1,380,749,722	68.3	1,389,812,226	△ 9,062,504	△ 0.7	67.4
県負担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
特定健康診査等負担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
県補助金	1,380,749,722	68.3	1,389,812,226	△ 9,062,504	△ 0.7	67.4
保険給付費等交付金	1,380,749,722	68.3	1,389,812,226	△ 9,062,504	△ 0.7	67.4
財産収入	710,111	0.0	738,778	△ 28,667	△ 3.9	0.0
繰入金	203,640,914	10.1	215,606,806	△ 11,965,892	△ 5.5	10.5
繰越金	25,050,240	1.2	52,289,907	△ 27,239,667	△ 52.1	2.5
諸収入	1,126,639	0.1	2,260,001	△ 1,133,362	△ 50.1	0.1
歳入合計	2,020,521,801	100.1	2,061,354,230	△ 40,832,429	△ 2.0	100.0

第４表　国民健康保険税の収入状況

（単位：円、％）

区分／項目	決算額	不納欠損額	収入未済額	対前年度増減		
				前年度決算額	増減額	増減率
一般被保険者	406,059,975	2,751,634	18,307,781	398,326,012	7,733,963	1.9
医療給付費現年分	278,656,276		7,141,098	272,242,895	6,413,381	2.4
後期高齢者支援金現年分	93,210,867		2,291,508	89,286,590	3,924,277	4.4
介護納付金現年分	29,076,797		710,454	28,402,666	674,131	2.4
医療給付費滞納繰越分	3,524,173	1,841,216	5,623,697	5,827,915	△ 2,303,742	△ 39.5
後期高齢者支援金滞納繰越分	1,122,569	607,000	1,798,684	1,850,656	△ 728,087	△ 39.3
介護納付金滞納繰越分	469,293	303,418	742,340	715,290	△ 245,997	△ 34.4
退職被保険者	0	71,466		0	0	0.0
医療給付費分滞納繰越分	0	40,861		0	0	△ 41.0
後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	13,740		0	0	△ 14.0
介護納付金分滞納繰越分	0	16,865		0	0	17.0
合計	406,059,975	2,823,100	18,307,781	398,326,012	△ 7,733,963	1.9

【繰入金】　２０３，６４１千円（前年比５．５５％減）

（単位：円）

一般会計繰入金		182,640,914	負担金	国	20,419,692
	保険基盤安定繰入金	100,220,991		県	54,746,050
	その他繰入金	82,419,923		町	25,055,228
基金繰入金		21,000,000			
	療養給付準備基金繰入金	21,000,000			

第５表　保険税率等の状況

（単位：円）

区分＼年度		令和６年度			令和７年度			対前年度増減		
歳入調定額と保険税の割合	調定額	2,081,054,659			2,041,652,682			△ 39,401,977		
	うち一般被保険者保険税調定額	医療分	291,385,002		医療分	296,786,460		医療分	5,401,458	
		支援分	95,438,109		支援分	99,030,628		支援分	3,592,519	
		介護分	31,131,864		介護分	31,302,302		介護分	170,438	
保険税率	区分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
	所得割(%)	9.42	2.92	1.79	9.42	2.92	1.79	0	0	0
	資産割(%)	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0
	均等割	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	0	0	0
	平等割	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	0	0	0
保険税の最高限度		650,000	240,000	170,000	660,000	260,000	170,000	10,000	20,000	0
現年度保険税調定額		277,392,129	90,927,435	29,021,436	285,797,374	95,502,375	29,787,251	8,405,245	4,574,940	765,815
被保険者数		3,600	3,600	1,170	3,462	3,462	1,130	△ 138	△ 138	△ 40
世帯数		2,211	2,211	958	2,136	2,136	923	△ 75	△ 75	△ 35
平均税額	１人当り	77,053	25,258	24,805	82,553	27,586	26,360	5,500	2,328	1,555
	１世帯当り	125,460	41,125	30,294	133,800	44,711	32,272	8,340	3,586	1,978

平成２０年４月から後期高齢者医療制度がスタートし、それに伴い保険税は医療分と介護分に後期高齢者支金分を合わせて課税している。令和７年度の保険税調定額は歳入調定額の２０．１％を占めている。

令和７年度調定額による一人当たり平均税額は医療分８２，５５３円、支援分２７，５８６円、介護分２６，３６０円となった。一世帯当たり平均税額は医療分で１３３，８００円、支援分４４，７１１円、介護分３２，２７２円となった。

保険税の最高限度額は、医療分６６０千円、支援分２６０千円、介護分１７０千円となっている。

第６表　保険税の収納状況（一般・退職被保険者）

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度				令和７年度			
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	397,341,000	389,932,151	7,408,849	98.1	411,087,000	400,943,940	10,143,060	97.5
滞納繰越分	20,685,441	8,393,861	9,191,700	40.6	16,103,856	5,116,035	8,164,721	31.8
計	418,026,441	398,326,012	16,600,549	95.3	427,190,856	406,059,975	18,307,781	95.1

保険税の現年度分の収納率は前年度を０．６％下回っている。また、滞納繰越分については８．８％下回っている。現年度分収入未済額は前年度比２，７３４千円の増、滞納繰越分は１，０２７千円の減となっている。令和７年度の収入未済額１８，３０７千円は、調定額の４．３％で前年度比０．４％の増である。
不納欠損額は２，８２３千円で、前年度の３，１００千円と比較すると、２７７千円減少している。

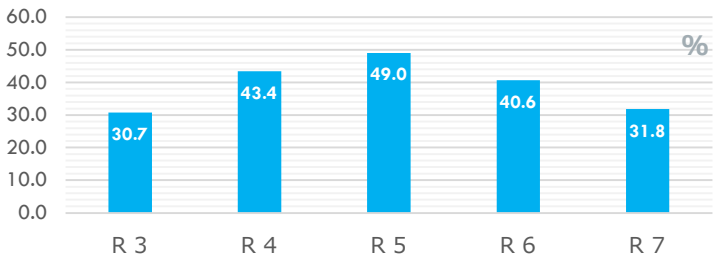
人員にして１３名分

［財産なし］６名、［生活困窮］１名、［即時欠損］０名、［時効］４名、［執行停止中時効］２名、［行方不明］０名

保険税の収納率を高めるために、自動口座振替等を更に推進し、現年度分の収納率１００％を目標に、また滞納繰越分については、前年度より減少しているが国民健康保険制度の趣旨の周知を図り、収納率向上により一層の努力をされたい。

滞納繰越分の収納率

令和３年度	３０．７％
令和４年度	４３．４％
令和５年度	４９．０％
令和６年度	４０．６％
令和７年度	３１．８％



３　歳出

第７表　歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：円、％）

項目＼区分	決算額	構成比	対前年度増減			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費	46,634,200	2.3	41,882,815	4,751,385	11.3	2.1
1 総務管理費	42,225,898	2.1	40,384,717	1,841,181	4.6	2.0
2 徴税費	4,341,702	0.2	1,436,998	2,904,704	202.1	0.1
3 運営協議会費	66,600	0.0	61,100	5,500	9.0	0.0
保険給付費	1,346,581,789	67.7	1,359,261,629	△ 12,679,840	△ 0.9	66.8
1 療養諸費	1,162,350,571	58.4	1,173,022,492	△ 10,671,921	△ 0.9	57.6
2 高額療養費	179,247,048	9.0	182,056,227	△ 2,809,179	△ 1.5	8.9
3 出産育児諸費	4,294,170	0.2	3,492,910	801,260	22.9	0.2
4 葬祭費	690,000	0.0	690,000	0	0.0	0.0
5 移送費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
6 疾病手当金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険事業納付金	548,453,729	27.6	558,274,369	△ 9,820,640	△ 1.8	27.4
保健事業費	25,326,429	1.3	24,455,516	870,913	3.6	1.2
基金積立金	21,507,285	1.1	45,422,892	△ 23,915,607	△ 52.7	2.2
諸支出金	1,818,399	0.1	7,006,769	△ 5,188,370	△ 74.0	0.3
歳出合計	1,990,321,831	100.1	2,036,303,990	△ 45,982,159	△ 2.3	100.0

1　総務費は４，７５１千円増である。
2　保険給付費は、前年度比１２，６７９千円減で、療養諸費は前年度比１０，６７１千円の減であった。高額療養費は２，８０９千円の減である。
3　国民健康保険事業納付金は、前年度比９，８２０千円の減である。
4　基金積立金は、前年度比２３，９１５千円の減である。
5　諸支出金は、前年度比５，１８８千円の減である。

第８表　三大疾病に係る医療費（中分類による疾病別医療費統計）　（単位：円、%）

病　名	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合
がん	198,835,000	13.3	178,114,000	12.7	167,256,970	12
心疾患（心筋梗塞含む）	94,117,000	6.3	107,258,000	7.7	118,059,750	8.5
脳卒中 脳梗塞・脳出血・くも膜下出血等	29,051,000	1.9	38,814,000	2.8	24,911,910	1.8

第９表　健康診断状況［新富町保健相談センター調べ］　（単位：人、%）

区　分		対象者		受診者		受診率	
		令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
特定健康診査 (R5.6月時点)	男　性	1,249	1,208	503	473	40.3	39.2
	女　性	1,297	1,220	548	512	42.3	42.0
	計	2,546	2,428	1,051	985	41.3	40.6
胃がん	男　性	4,944	4,998	427	363	8.6	7.3
	女　性	5,555	5,616	338	259	6.1	4.6
	計	10,499	10,614	765	622	7.3	5.9
大腸がん	男　性	4,944	4,998	765	775	15.5	15.5
	女　性	5,555	5,616	903	880	16.3	15.7
	計	10,499	10,614	1,668	1,655	15.9	15.6
子宮がん	細胞診	6,911	6,864	205	209	3.0	3.0
	細胞診+HPV検査	1,981	2,127	239	228	12.1	10.7
	計	8,892	8,991	444	437	5.0	4.9
肺がん	胸部X線	10,499	10,614	551	558	5.2	5.3
	CT	8,490	8,734	773	763	9.1	8.7
	計	18,989	19,348	1,324	1,321	7.0	6.8
乳がん		5,555	5,616	645	665	11.6	11.8
前立腺がん		3,918	4,036	750	760	19.1	18.8

健康診断は、重度化予防の観点から疾患の一次予防（健康の保持増進等）、二次予防（早期発見・早期治療）が重要である。

また、住民自らが健康づくりに取り組める特定健康診査においては、病気の早期発見が遅れないよう今後も一層の受診率向上を図られたい。各種がん検診においても、引き続き工夫を凝らして受診率の向上に努められたい。

４　基金の状況

（単位：円）

区　分	前年度末残高	令和７年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
療養給付準備基金	246,507,014	21,507,285	21,000,000	247,014,299
高額医療費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000

（令和８年５月３１現在）

５　結び

新富町国民健康保険制度における世帯数及び被保険者数は、平成２０年４月の後期高齢者医療制度創設以降、減少傾向が続いており、令和７年度平均では世帯数２，１９６世帯（前年度比７９世帯減）、被保険者数３，５６４人（同１５０人減）となっている。
一方、令和７年度の医療費は１，３４６，５８１千円で、前年度比１２，６７９千円の減となった。これは、療養費及び高額療養費の減少によるものである。

国民健康保険税については、税率改正等の影響により、税収は４０６，０５９千円で前年度比７，７３３千円（１．９％）の増となった。
一方で、収入未済額は１８，３０７千円となり、前年度比１，７０７千円（１０．３％）の増となっている。

徴収対策への取組は評価できるものの、収入未済額は依然として調定額の４．５％を占めていることから、今後も未収金の縮減に向けた取組の強化に努められたい。

国民健康保険財政は、被保険者数及び世帯数の減少に伴い、今後も歳入の減少傾向が続くことが見込まれる。
一方で、高度医療の進展や高額な医薬品の普及等により、被保険者一人当たりの医療費は引き続き高い水準で推移することが予想されることから、財政運営はより厳しさを増していくものと考えられる。

このような状況の中、健康増進対策の推進や健康診断の受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療につなげる取組はますます重要となる。特に、特定健診をはじめとする各種検診の受診率は依然として十分とはいえない状況にあるため、引き続き受診勧奨の強化に努められたい。

また、ジェネリック医薬品の利用促進など医療費適正化への取組を推進するとともに、国民健康保険税の適正な賦課徴収に努め、今後とも健全で安定した国民健康保険事業の運営に一層努力されるよう望むものである。

※参考として、国民健康保険事業状況推移表を添付する。

＜国民健康保険事業状況推移表（後期高齢者医療制度発足以降）＞

		令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度		
被保険世帯数(戸)		2,558			2,541			2,539			2,438			2,336			2,275			2,196		
被保険者数(人)	年平均	4,430			4,378			4,327			4,115			3,881			3,714			3,564		
	年度末現在	4,326			4,353			4,205			3,974			3,780			3,600			3,462		
保険税		462,747,000			447,860,000			437,036,000			425,194,000			411,830,000			398,326,000			406,059,975		
収入未済		51,773,000			45,223,000			42,387,000			33,614,000			20,736,000			166,001,000			18,307,781		
不納欠損		6,862,000			6,226,000			5,889,000			2,274,000			3,106,000			3,099,000			2,823,100		
平均税額(一人当たり)	医療	75,628			71,897			73,249			74,935			75,200			77,053			82,553		
	支援	24,033			23,304			23,720			23,272			23,641			25,258			27,586		
	介護	25,131			24,288			24,583			22,665			23,858			24,805			26,360		
	合計	124,792			119,489			121,552			120,872			122,699			127,116			136,499		
保険給付費		1,337,207,000			1,350,878,000			1,442,967,000			1,425,886,000			1,477,473,000			1,359,262,000			1,346,581,789		
(うち高額療養費)		158,339			175,913			179,415			180,971			202,011			182,056			179,247,048		
		医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護
保険税率	所得割(%)	9.09	2.92	1.79	9.09	2.92	1.79	9.09	2.92	1.79	9.92	2.92	1.79	9.92	2.92	1.79	9.42	2.92	1.79	9.42	2.92	1.79
	資産割(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	均等割	25,300	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100
	平等割	23,200	7,300	5,700	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200
	限度額	610,000	190,000	160,000	630,000	190,000	170,000	630,000	190,000	170,000	650,000	200,000	170,000	650,000	220,000	170,000	650,000	240,000	170,000	660,000	260,000	170,000
医療費用		1,603,281,000			1,587,636,000			1,702,966,000			1,679,929,000			1,719,763,000			1,583,422,000			1,573,752,000		

（注）被保険世帯数（戸）は年度平均の数値。

第二　新富町介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険制度は、本格的な高齢化社会の到来に対応するため、平成１２年度から導入された制度である。第１号被保険者（６５歳以上）と第２号被保険者（４０歳～６４歳）が納める保険料と国、都道府県、市町村からの公費（税金）を財源としている。介護や支援が必要となった被保険者が介護サービスを利用することで、被保険者自身とその家族の負担を軽減する社会全体で支える制度である。

（単位：人）

第1号被保険者の状況			令和５年度	令和６年度	令和７年度	増　減
被保険者	被保険者	65歳以上～75歳未満	2,467	2,362	2,305	△ 57
		75歳以上	2,868	2,969	3,025	56
	総　数		5,335	5,331	5,330	△ 1
	内訳住所地特例		35	30	33	3

令和８年４月月報（令和８年３月分）より

１　財政の状況

第１表　財政収支状況

（単位：円）

区分／年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	1,715,368,152	1,818,974,320	1,785,180,767
歳出総額	1,625,612,258	1,740,591,337	1,696,184,557
歳入歳出差引額	89,755,894	78,382,983	88,996,210
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	89,755,894	78,382,983	88,996,210
前年度実質収支	13,555,917	89,755,894	78,382,983
単年度収支	76,199,977	△ 11,372,911	10,613,227
積立金	52,042,828	90,736,331	79,289,238
積立金取崩額	0	91,813,000	50,651,000
実質単年度収支	128,242,805	△ 12,449,580	39,251,465

令和７年度は前年度と比較すると歳入において３３，７９３千円（１．９％）の減、歳出においては４４，４０６千円（２．６％）の減になっている。

実質収支は８８，９９６千円の黒字である。実質単年度収支は３９，２５１千円の黒字となった。

介護給付準備基金の前年度残高は３１４，９０３千円であり、本年度は取り崩しを５０，６５１千円、積立を７９，２９０千円行ったので、年度末現在残高は３４３，５４２千円である。

２　歳入

第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：円、％）

区分／項目	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対前年度増額		
					前年度決算額	増減額	増減率
介護保険料	330,692,117	18.5	790,943	180,828	323,204,039	7,488,078	2.3
使用料及び手数料	2,600	0.0			33,700	△ 31,100	△ 92.3
国庫支出金	375,599,775	21.0			374,030,136	1,569,639	0.4
介護給付費負担金	266,186,660	14.9			265,865,344	321,316	0.1
調整交付金	70,547,000	4.0			75,413,000	△ 4,866,000	△ 6.5
地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）	10,682,600	0.6			10,263,872	418,728	4.1
地域支援事業交付金（包括支援・任意）	22,818,515	1.3			16,252,920	6,565,595	40.4
事業費補助金	511,000	0.0			1,193,000	△ 682,000	△ 57.2
保険者機能強化推進交付金	1,698,000	0.1			1,886,000	△ 188,000	△ 10.0
保険者努力支援交付金	3,156,000	0.2			3,156,000	0	0.0
支払基金交付金	375,089,000	21.0			378,755,000	△ 3,666,000	△ 1.0
県支出金	236,024,145	13.2			237,195,050	△ 1,170,905	△ 0.5
財産収入	906,255	0.1			980,437	△ 74,182	△ 7.6
繰入金	387,402,478	21.7			414,490,514	△ 27,088,036	△ 6.5
繰越金	78,382,983	4.4			89,755,894	△ 11,372,911	△ 12.7
諸収入	1,081,414	0.1			529,550	551,864	104.2
歳入合計	1,785,180,767	100.0	790,943	180,828	1,818,974,320	△ 33,793,553	△ 1.9

※介護保険料は第１号被保険者の納入分

①介護保険料の収納状況（９９．７％）…特別徴収の収納１００％

普通徴収現年分収納率９７．０％、滞納繰越分収納率４６．０％

②収入未済額…７９０千円（前年度比１８６千円増）〔内訳：現年度分６２９千円、滞納繰越分１６１千円〕

③不納欠損額…１８０千円（前年度比１７千円減）

1　所得段階別第１号被保険者数

令和６年度所得段階			令和７年度所得段階		
所得段階	標　準　割　合	被保険者数	所得段階	標　準　割　合	被保険者数
第１段階	基準額×0.285	834名	第１段階	基準額×0.285	747名
第２段階	基準額×0.485	698名	第２段階	基準額×0.485	692名
第３段階	基準額×0.685	509名	第３段階	基準額×0.685	501名
第４段階	基準額×0.90	448名	第４段階	基準額×0.90	404名
第５段階	基準額×1.00	763名	第５段階	基準額×1.00	760名
第６段階	基準額×1.20	790名	第６段階	基準額×1.20	836名
第７段階	基準額×1.30	743名	第７段階	基準額×1.30	791名
第８段階	基準額×1.50	318名	第８段階	基準額×1.50	323名
第９段階	基準額×1.70	106名	第９段階	基準額×1.70	121名
第１０段階	基準額×1.90	46名	第１０段階	基準額×1.90	50名
第１１段階	基準額×2.10	30名	第１１段階	基準額×2.10	36名
第１２段階	基準額×2.30	12名	第１２段階	基準額×2.30	15名
第１３段階	基準額×2.40	39名	第１３段階	基準額×2.40	54名
合　　計		5,336名	合　　計		5,330名

（資格基準日：令和7年4月1日　調定基準日：令和8年3月31日）

第６段階以降（本人を含む世帯全員が住民税課税者）の被保険者数が増加したことにより、保険料が２．３％の増となった。

	令和６年度	令和７年度	前年度比
第１号被保険者数	５，３３７名	５，３２６名	△１１名
特別徴収人数	４，８５２名	４，８９１名	３９名
普通徴収人数	４７８名	４３２名	△４６名

「特別徴収」とは、受給している年金からの天引きにより保険料を納める方法。　（本算定：令和７年７月１日現在）
「普通徴収」とは、納付書又は口座振替で保険料を納める方法。

2　介護サービス費用の負担割合は次のとおりである。

介護サービス費用の負担割合 →

本人負担	１割～３割
	※H27.8～2割、H30.8～3割開始
介護給付費	９割～７割

負担割合は、前年の所得に応じて決定され、一定以上の所得がある方は２割または３割、それ以外の方は１割。
※第２号被保険者、市町村民税非課税者、生活保護受給者は上記にかかわらず１割負担。

	国		県	町	第１号	支払基金（第２号）
	給付費	財政調整				
介護給付費負担割合（施設分）	15.0%	5.0%	17.5%	12.5%	23.0%	27.0%
介護給付費負担割合（その他）	20.0%	5.0%	12.5%	12.5%	23.0%	27.0%

【繰入金】　（単位：円）

一般会計繰入金		336,751,478
	介護給付費繰入金	186,633,750
	地域支援事業繰入金（介護予防・総合事業）	4,577,900
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業任意事業）	8,401,232
	その他一般会計繰入金	119,779,000
	低所得者保険料軽減繰入金	17,359,596
介護保険特別会計(サービス事業勘定)繰入金		0

３　歳出

第３表　歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：円、％）

項目＼区分	決算額	構成比	対前年度増減			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費	119,499,931	7.0	109,178,943	10,320,988	9.5	6.3
総務管理費	94,535,859	5.6	85,560,724	8,975,135	10.5	4.9
徴収費	1,040,473	0.1	1,017,220	23,253	2.3	0.1
介護認定審査会費	23,923,599	1.4	22,600,999	1,322,600	5.9	1.3
保険給付費	1,348,826,619	79.5	1,352,962,834	△ 4,136,215	△ 0.3	77.7
介護サービス等諸費	1,235,243,636	72.8	1,234,917,469	326,167	0.0	70.9
介護予防サービス等諸費	32,320,482	1.9	35,154,864	△ 2,834,382	△ 8.1	2.0
その他諸費	1,095,320	0.1	1,113,785	△ 18,465	△ 1.7	0.1
高額介護サービス等費	33,277,695	2.0	32,554,214	723,481	2.2	1.9
高額医療合算介護サービス等費	4,627,527	0.3	5,225,457	△ 597,930	△ 11.4	0.3
特定入所者介護サービス等費	42,261,959	2.5	43,997,045	△ 1,735,086	△ 3.9	2.5
地域支援事業費	78,087,449	4.5	87,925,230	△ 9,837,781	△ 11.2	5.0
保健福祉事業費	4,625,475	0.3	4,480,650	144,825	3.2	0.3
基金積立金	79,289,238	4.7	90,736,331	△ 11,447,093	△ 12.6	5.2
諸支出金	65,855,845	3.9	95,307,349	△ 29,451,504	△ 30.9	5.5
歳出合計	1,696,184,557	100.0	1,740,591,337	△ 44,406,780	△ 2.6	100.0

基金積立金は７９，２８９千円で、前年より１１，４４７千円の減となった。

諸支出金は、国・県・支払基金の介護給付費及び地域支援事業費精算に伴う償還金５２，８８２千円、町への過年度分精算に伴う一般会計繰出金は１２，９４３千円が主な支出金である。

第４表　保険給付費

（単位：円、％）

給付費区分	決算額	対前年度増減		
		前年度決算額	増減額	増減率
介護サービス等諸費	1,235,243,636	1,234,917,469	326,167	0.0
居宅介護サービス給付費	479,379,538	483,131,267	△ 3,751,729	△ 0.8
地域密着型介護サービス給付費	222,179,701	212,181,287	9,998,414	4.7
施設介護サービス給付費	488,183,480	492,789,125	△ 4,605,645	△ 0.9
居宅介護福祉用具購入費	695,692	562,286	133,406	23.7
居宅介護住宅改修費	1,255,625	1,282,334	△ 26,709	△ 2.1
居宅介護サービス計画給付費	43,549,600	44,971,170	△ 1,421,570	△ 3.2
介護予防サービス等諸費	32,320,482	35,154,864	△ 2,834,382	△ 8.1
介護予防サービス給付費	22,912,466	27,100,840	△ 4,188,374	△ 15.5
地域密着型介護予防サービス給付費	4,641,615	2,859,660	1,781,955	62.3
介護予防福祉用具購入費	374,463	330,948	43,515	13.1
介護予防住宅改修費	807,138	833,696	△ 26,558	△ 3.2
介護予防サービス計画給付費	3,584,800	4,029,720	△ 444,920	△ 11.0
その他の諸費	1,095,320	1,113,785	△ 18,465	△ 1.7
高額介護サービス等費	33,277,695	32,554,214	723,481	2.2
高額介護サービス費	33,275,790	32,545,800	729,990	2.2
高額介護予防サービス費	1,905	8,414	△ 6,509	△ 77.4
高額医療合算介護サービス等費	4,627,527	5,225,457	△ 597,930	△ 11.4
特定入所者介護サービス等費	42,261,959	43,997,045	△ 1,735,086	△ 3.9
特定入所者介護サービス費	42,261,959	43,997,045	△ 1,735,086	△ 3.9
特定入所者介護予防サービス費	0	0	0	0.0
合計	1,348,826,619	1,352,962,834	△ 4,136,215	△ 0.3

令和７年度の保険給付費は、前年度比４，１３６千円（０．３％）の減となった。施設介護サービス給付費や介護予防サービス給付費等が減少している。全体の給付費が減少している中で、地域密着型サービスについては、介護・予防のいずれも増加しており、合わせて１１，７８０千円の増となった。

第５表　サービス受給者数

①　居宅介護サービス

（単位：人）

保険者区分		予防給付		介護給付					計
		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	
第１号被保険者	Ｒ７	259	591	1,103	960	646	549	417	4,525
	Ｒ６	305	558	938	910	635	531	326	4,203
第２号被保険者	Ｒ７	0	46	0	23	22	0	7	98
	Ｒ６	0	41	0	29	16	7	18	111
総数	Ｒ７	259	637	1,103	983	668	549	424	4,623
	Ｒ６	305	599	938	939	651	538	344	4,314

（令和7年5月～令和8年4月月報より）

第６表　サービス受給者数

②　地域密着型サービス

（単位：人）

保険者区分		予防給付		介護給付					計
		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	
第１号被保険者	Ｒ７	24	45	368	286	190	159	127	1,199
	Ｒ６	17	24	296	286	136	147	96	1,002
第２号被保険者	Ｒ７	0	0	0	0	24	0	18	42
	Ｒ６	0	0	0	8	27	6	11	52
総数	Ｒ７	24	45	368	286	214	159	145	1,241
	Ｒ６	17	24	296	294	163	153	107	1,054

（令和7年5月～令和8年4月月報より）

第７表　サービス受給者数

③　施設介護サービス

（単位：人）

保険者区分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第１号被保険者	Ｒ７	865	798	0	65	1,728
	Ｒ６	822	715	0	84	1,621
第２号被保険者	Ｒ７	9	4	0	0	13
	Ｒ６	0	9	0	0	9
総数	Ｒ７	874	802	0	65	1,741
	Ｒ６	822	724	0	84	1,630

※介護療養型医療施設は令和６年３月３１日で廃止

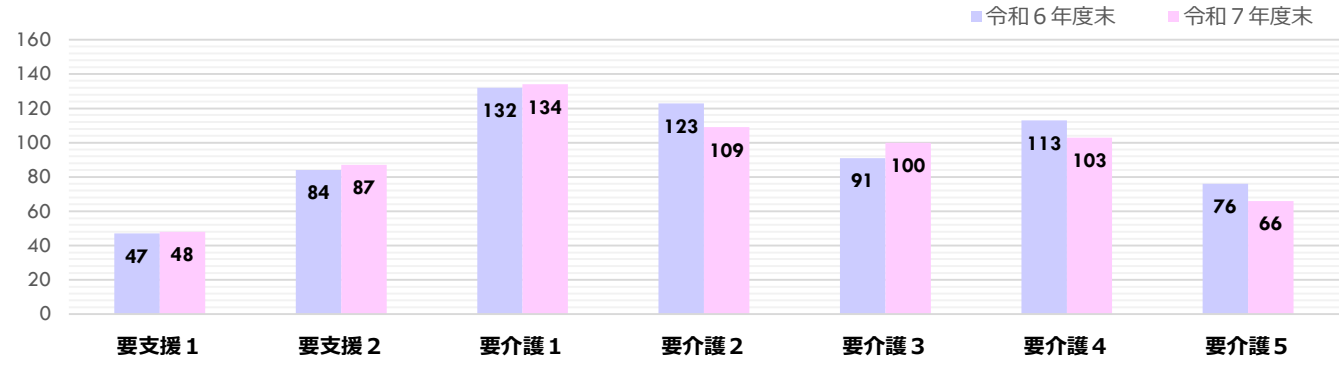
（令和7年5月～令和8年4月月報より）

第８表　要介護（要支援）認定状況

（単位：人）

認定区分	令和６年度末	（内２号）	令和７年度末	（内２号）	対前年度増減	（内２号）
要支援１	47	1	48	0	1	△ 1
要支援２	84	4	87	4	3	0
要介護１	132	0	134	0	2	0
要介護２	123	2	109	2	△ 14	0
要介護３	91	3	100	1	9	△ 2
要介護４	113	1	103	1	△ 10	0
要介護５	76	1	66	2	△ 10	1
総数	666	12	647	10	△ 19	△ 2

（令和8年3月31日現在）



4　基金の状況

（単位：円）

区　　分	前年度末残　高	令和７年度		
		積　立　額	取 崩 し 額	年 度 末 残 高
介 護 給 付 準 備 基 金	314,903,454	79,289,238	50,651,000	343,541,692
合　　計	314,903,454	79,289,238	50,651,000	343,541,692

（令和8年5月31日現在）

5　地域支援事業

1　介護予防・日常生活支援総合事業

区　　分	事業名	開始時期	参加実人数	備　　考
一 般 介 護 予 防 事 業	しんとみキラリ輝き体操教室	H27.3月	188名	実施地区：22地区
	こむずカフェ	H29.4月	101名（延べ2,683名）	実施回数：145回
	ポジトレ	R2.11月	216名	実施回数：週1回×4教室
介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービスC	R3.6月	8名	実施回数：3か月間（全17回）

2　包括的支援事業・任意事業

（１）相談業務：515件（相談者総数）　（件）

来庁	電話	訪問	その他（書面含む）
341	148	2	24

（２）実態把握：153件　（のべ件数）

富田地区	新田地区	上新田地区
51	53	49

※うち、85歳以上の方の実態把握（13件）については、認知症初期集中支援チームが実施。

（３）地域ケア会議

ケース検討を中心とした個別地域ケア会議を実施し、地域課題の抽出及びケアプラン作成に携わる職員の資質向上を図った。令和７年度は事例検討のほか、町内介護支援専門員のネットワーク構築を目的としたケアマネ会を開催した。また、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士及び薬剤師を専門アドバイザーとして招聘し、多職種連携による支援体制の強化に努めた。

年間開催回数	12回
ケース検討件数	18件

※開催回数には、「はじめの会」を含む

（４）認知症施策

認知症地域支援推進員の養成

認知症サポーター養成講座開催	うち学校向け	うち企業向け
16回	4回	1回

認知症初期集中支援チームの配置（H29．4月～）

訪問回数	チーム会議	支援者
0回	0回	0名

８５歳以上の個別訪問　13件　（件）

富田地区	新田地区	上新田地区
2	9	2

６　結び

新富町介護保険制度における第１号被保険者数は、令和７年度末（令和８年３月末現在）で５，３３０名となっており、前年度と比較して１名減少している。
要支援・要介護認定者数は６４７名（うち第２号被保険者１０名）で、第１号被保険者に占める割合は１２．０％となり、前年度と比較して０．３ポイント低下している。
また、介護給付費については、前年度比０．３％の減となった。

今後は、高齢化の進展に伴い、第１号被保険者に占める後期高齢者の割合の増加、独居高齢者及び高齢者夫婦のみの世帯の増加による介護保険サービス需要の増加、さらには認知症高齢者の増加が見込まれる。

このような状況を踏まえ、介護予防事業及び認知症予防に関する理解の促進と普及啓発に、これまで以上に積極的に取り組まれたい。

また、地域包括支援センターの機能充実を図るとともに、介護事業者及び利用者のニーズを的確に把握し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、住まい、生活支援、介護予防、介護及び医療を一体的に提供する地域包括ケアシステムの推進に努められたい。

さらに、地域共生社会の実現に向けた取組が一層進展することを期待するものである。

第三　新富町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する中核的機関である。

本町では平成１９年度に設置し、新富町社会福祉協議会へ業務委託していたが、令和２年度からは町直営により運営している。

介護サービス事業勘定においては、指定介護予防支援事業所として実施する要支援認定者に係る介護予防サービス計画作成費及び包括的支援事業における介護予防ケアマネジメントに係る計画作成費を主な財源としている。

業務内容は次のとおりである

１　財政の状況

第１表　財政収支状況　（単位：円）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	13,590,812	16,009,680	11,278,982
歳出総額	10,109,130	15,245,978	10,649,780
歳入歳出差引額	3,481,682	763,702	629,202
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	3,481,682	763,702	629,202
前年度実質収支	4,829,913	3,481,682	763,702
単年度収支	△ 1,348,231	△ 2,717,980	△ 134,500
積立金	7,540,792	3,501,180	776,339
積立金取崩額	0	6,651,000	444,000
実質単年度収支	6,192,561	△ 5,867,800	197,839

歳入は、介護予防サービス計画費、介護予防ケアマネジメント費及び基金繰入金等により１１，２７８千円となり、歳出は１０，６４９千円となった。この結果、実質収支は６２９千円の黒字となっている。また、令和７年度の単年度収支は１３４千円の赤字となったものの、実質単年度収支は１９７千円の黒字となった。

地域包括支援センター運営基金については、前年度末残高４，３９０千円に対し、本年度は４４４千円を取り崩し、７７７千円を積み立てた結果、年度末現在高は４，７２３千円となった。

地域包括支援センターは、高齢者の総合相談支援、介護予防及び権利擁護等を担う地域包括ケアシステムの中核的機関であることから、引き続き安定した事業運営と機能充実に努められたい。

２　歳入

第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）　（単位：円、％）

項目＼区分	決算額	構成比	対前年度増減		
			前年度決算額	増減額	増減率
予防給付費収入	3,095,600	27.4	3,518,500	△ 422,900	△ 12.0
介護予防サービス計画費収入	3,095,600	27.4	3,518,500	△ 422,900	△ 12.0
介護予防・日常生活支援事業費収入	1,929,500	17.1	2,339,000	△ 409,500	△ 17.5
介護予防ケアマネジメント事業費収入	1,929,500	17.1	2,339,000	△ 409,500	△ 17.5
財産収入	12,637	0.1	19,498	△ 6,861	△ 35.2
繰入金	5,477,543	48.6	6,651,000	△ 1,173,457	△ 17.6
繰越金	763,702	6.8	3,481,682	△ 2,717,980	△ 78.1
諸収入	0	0.0	0	0	0.0
歳入合計	11,278,982	100.0	16,009,680	△ 4,730,698	△ 29.5

1　介護予防ケアマネジメント業務

区分 / 項目	延べ作成件数		うち新規作成数	
	件数	うち委託数	件数	うち委託数
ケアプラン（介護予防給付）	773	93	29	3
ケアプラン（　総合事業　）	459	34	18	1
合　　計	1,232	127	47	4

サービス収入は前年度と比較して、介護予防サービス計画費収入が４２２千円の減、介護予防ケアマネジメント事業費収入が４０９千円の減となった。

3　歳出

第３表　歳出の状況（項目別前年度比較）　（単位：円、％）

区分 / 項目	決算額	構成比	対前年度増減			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
事業費	9,873,441	92.7	11,744,798	△ 1,871,357	△ 15.9	77.0
予備費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
基金積立金	776,339	7.3	3,501,180	△ 2,724,841	△ 77.8	23.0
歳出合計	10,649,780	100.0	15,245,978	△ 4,596,198	△ 30.1	100.0

地域包括支援センター事業費は前年度と比較して、１，８７１千円の減となった。

4　基金の状況

（単位：円）

区　　分	前年度末残高	令和７年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
地域包括支援センター運営基金	4,390,972	776,339	444,000	4,723,311

（令和8年5月31現在）

5　結び

地域包括支援センターは、介護、医療、保健及び福祉の各分野から高齢者を総合的に支援する相談窓口として、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員及び介護支援専門員等の専門職を配置し、各種相談業務に対応している。

令和７年度においても、地域包括支援センターの専門職が講師となり、キラリ体操実施地区や各種団体を対象に介護予防講座や権利擁護に関する講座を実施し、介護保険制度の理解促進や介護予防の重要性について普及啓発を行っている。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、必要な支援を行う中核機関として、その機能の充実と積極的な事業展開を図り、町の介護・福祉行政の一翼を担うことを期待するものである。

第四　新富町後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、平成２０年４月から「老人保健制度」に代わり、７５歳以上の後期高齢者（一定以上の障害のある６５歳以上７５歳未満の方も含む）を対象としており、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かりやすくするとともに、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた医療制度である。

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が運営主体となっている。広域連合では、被保険者の資格管理、医療給付、保険料賦課、資格確認書等の交付、保健事業の実施等の事務を行うが、保険料の徴収および被保険者の便益に資する事務（申請・届出の受付、資格確認書の引渡し等の窓口業務等）については、市町村が行っている。

後期高齢者医療加入状況

後期高齢者医療加入状況 / 区分		人　数		
		令和５年度	令和６年度	令和7年度
現住人口		16,783人	15,967人	15,805人
被保険者数（４月１日現在）		2,815人	2,860人	2,963人
うち　障害認定による被保険者数		49人	40人	33人
人口に対する加入割合（％）		16.78%	17.92%	18.75%
確定賦課時（６月）被保険者数		2,870人	2,917人	3,012人
内訳	一般被保険者数	2,850人	2,900人	2,988人
	被用者保険の被扶養者であったもの	20人	17人	24人

１　財政の状況

第１表　財政収支状況　　（単位：円）

区分 / 年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	454,755,531	488,790,149	549,447,280
歳出総額	453,035,893	487,690,398	548,718,678
歳入歳出差引額	1,719,638	1,099,751	728,602
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	1,719,638	1,099,751	728,602
前年度実質収支	1,333,179	1,719,638	1,099,751
実質単年度収支	386,459	△ 619,887	△ 371,149

令和７年度の実質収支は７２８千円の黒字となり、実質単年度収支は３７１千円の赤字となった。

２　歳入

第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：円、％）

区分／項目	決算額	構成比	収入未済額	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
後期高齢者医療保険料	203,620,968	37.1	△ 49,300	187,279,232	16,341,736	8.7	38.3
使用料及び手数料	700	0.0		28,500	△ 27,800	△ 97.5	0.0
繰入金	317,639,979	57.8		285,047,001	32,592,978	11.4	58.3
一般会計繰入金	317,639,979	57.8		285,047,001	32,592,978	11.4	58.3
事務費繰入金	249,807,000	45.5		219,123,000	30,684,000	14.0	44.8
保険基盤安定繰入金	67,832,979	12.3		65,924,001	1,908,978	2.9	13.5
繰越金	1,099,751	0.2		1,719,638	△ 619,887	△ 36.0	0.4
諸収入	25,573,882	4.7		14,715,778	10,858,104	73.8	3.3
延滞金、加算金及び過料	3,500	0.0		0	3,500	皆増	0.0
受託事業収入	14,707,003	2.2		11,011,774	3,695,229	33.6	2.5
雑入等	10,863,379	2.0		3,704,004	7,159,375	193.3	0.8
国庫支出金	1,512,000	0.3		0	1,512,000	皆増	0.0
歳入合計	549,447,280	99.8	△ 49,300	488,790,149	60,657,131	12.4	100.3

被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が１６，３４１千円増となった。

【後期高齢者医療保険料】　（単位：円）

現年度分（特別徴収分）	131,703,700
現年度分（普通徴収分）	71,836,600
過年度分	80,668
合計	203,620,968

「特別徴収」とは、受給している年金からの天引きにより保険料を納める方法。
「普通徴収」とは、納付書又は口座振替で保険料を納める方法。

【繰入金】　（単位：円）

事務費繰入金（町の一般財源）		249,807,000
保険基盤安定繰入金		67,832,979
	県交付金	50,874,734
	町負担分	16,958,245
合計		317,639,979

第３表　収入未済額・不納欠損額の状況

（単位：円）

項目		節	調定額	収入済額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	合計		203,571,668	203,620,968	△ 49,300
	特別徴収保険料	現年課税分	131,624,500	131,703,700	△ 79,200
	普通徴収保険料	現年課税分	71,866,500	71,836,600	29,900
		滞納繰越分	80,668	80,668	

3　歳出

第４表　歳出の状況（項目別前年度比較）　（単位：円、％）

区分 / 項目	決算額	構成比	対前年度増減			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費	18,125,900	4.0	18,922,541	△ 796,641	△ 4.2	3.9
総務管理費	17,130,593	3.8	18,256,228	△ 1,125,635	△ 6.2	3.7
徴収費	995,307	0.2	666,313	328,994	49.4	0.1
後期高齢者医療広域連合納付金	503,740,811	91.8	453,814,033	49,926,778	11.0	93.1
保健事業費	15,603,337	2.8	10,384,639	5,218,698	50.3	2.1
諸支出金	11,248,630	0.9	4,569,185	6,679,445	146.2	3.9
歳出合計	548,718,678	99.5	487,690,398	61,028,280	12.5	103.0

【総務管理費の内訳】　（単位：円）

後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金（一般）	3,787,000
後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金（特別）	7,757,000
その他	3,301,000
合計	14,845,000

【後期高齢者医療広域連合納付金の内訳】　（単位：円）

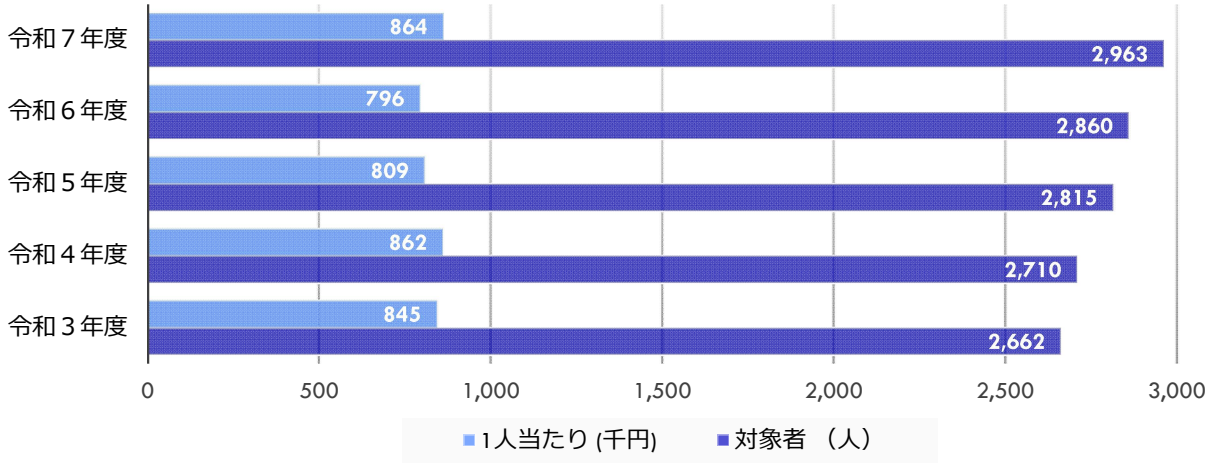
保険料負担金（現年度分）	203,169,032
保険料負担金（過年度分）	211,300
保険料延滞金	3,500
後期高齢者医療給付費負担金	67,832,979
保険基盤安定負担金	232,524,000
合計	503,740,811

（１）　後期高齢者医療対象者と給付費　（単位：円）

区分 / 年度	対象者（人）	給付費総費用	診療分	療養分	1人当たり
令和３年度	2,662	2,249,524,000	2,224,032,000	25,492,000	845,000
令和４年度	2,710	2,335,945,000	2,308,096,000	27,849,000	862,000
令和５年度	2,815	2,276,242,000	2,244,574,000	31,668,000	809,000
令和６年度	2,860	2,277,683,000	2,244,407,000	33,276,000	796,000
令和７年度	2,963	2,562,219,182	2,530,613,204	31,605,978	864,738

令和７年度の給付費は昨年度に比べ２８４，５３６千円増となっている。後期高齢者医療対象者数は、前年度比１０３名増となり、住基人口１５，８０５人の内、約１８．８％を占めている。

第１図　対象者及び医療費



（２）　後期高齢者医療費の負担割合

後期高齢者医療にかかる費用のうち、被保険者が医療機関窓口で支払う自己負担を除いた分を公費で約５割（国、都道府県、市町村）、後期高齢者支援金で約４割(高齢者以外の保険料)を負担し、残りの一割を被保険者が保険料として負担。

（３）　高齢者健康診査受診状況

	対象者(人)	対象者外(人)	受診者数(人)	受診率(%)
令和５年度	2,815	689	530	24.93
令和６年度	2,860	252	578	22.16
令和７年度	2,963	239	598	21.95

（対象者：各年度４月１日現在の人数）

４　　結び

平成２０年４月の後期高齢者医療制度発足以降、被保険者数は年々増加しており、令和７年度末現在では２，９６３人（前年度比１０３人増）となっている。また、令和７年度の医療費は２，５６２，２１９千円で、前年度比２８４，５３６千円の増となり、被保険者１人当たりの医療費は８６４千円（前年度比６８千円増）となっている。

「団塊の世代」が７５歳以上となり、今後も被保険者数の増加が見込まれる中、寝たきり等になることなく健康で自立した生活を送ることができる期間、いわゆる「健康寿命」の延伸に向けた取組がますます重要となっている。

健康づくりの推進については、予防活動の充実、啓発事業の推進及び健康づくり体制の強化に努められているところであるが、「第１０期新富町高齢者保健福祉計画」（令和６年度から令和８年度まで）に基づき実施されている「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業」を通じて、本町の地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況把握に引き続き努められたい。

また、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり部門、地域包括支援センター及び新富町社会福祉協議会等の関係機関が相互に連携し、情報共有を図るとともに、支援を必要とする高齢者に対して適切な医療・介護サービス等を提供し、地域全体で高齢者を支える体制のさらなる充実が図られることを期待するものである。

第五　西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計

１　歳入歳出決算の状況

第１表　財政収支状況

（単位：円）

区分＼年度	決算額	
	令和６年度	令和７年度
歳入総額	252,990	262,020
歳出総額	131,970	121,020
歳入歳出差引額	121,020	141,000
翌年度繰越財源	0	0
実質収支	121,020	141,000
前年度実質収支	111,990	121,020
実質単年度収支	9,030	19,980

令和７年度の実質収支は、１４１千円の黒字である。実質単年度収支は１９千円である。

２　歳入

第２表　歳入の状況

（単位：円）

区分＼年度	決算額	
	令和６年度	令和７年度
各市町村負担金	35,000	35,000
一般会計繰入金	106,000	106,000
繰越金	111,990	121,020
合計	252,990	262,020

歳入は、２６２千円である。

３　歳出

第３表　歳出の状況

（単位：円）

区分＼年度	決算額	
	令和６年度	令和７年度
総務管理費	131,970	121,020
合計	131,970	121,020

歳出は、１２１千円である。

４　結び

西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計は、西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町及び宮崎県東児湯消防組合が、平成24年度に共同設置した附属機関の特別会計である。なお、令和３年度に一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団、令和５年度に西都児湯環境整備事務組合、高鍋・木城衛生組合及び川南・都農衛生組合が加入している。

財政運営については、構成団体からの負担金を主な財源として運営されており、収支の均衡も保たれていることから、特段指摘すべき事項は見受けられない。

第六　新富町土地取得特別会計

1　歳入歳出決算の状況

第１表　財政収支状況

（単位：円）

区分＼年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	246,594,765	344,889
歳出総額	246,249,876	0
歳入歳出差引額	344,889	344,889
翌年度繰越財源	0	0
実質収支	344,889	344,889
前年度実質収支	346,589	344,889
実質単年度収支	△ 1,700	0

令和７年度の実質収支は、３４４千円の黒字で、実質単年度収支は０円である。

2　歳入

第２表　歳入の状況

（単位：円）

区分＼年度	決算額	
	令和６年度	令和７年度
財産収入	246,248,176	0
繰入金	0	0
一般会計	0	0
土地開発基金	0	0
繰越金	346,589	344,889
合計	246,594,765	344,889

歳入は、３４４千円である。

3　歳出

第３表　歳出の状況

（単位：円）

区分＼年度	決算額	
	令和６年度	令和７年度
用地先行取得事業費	1,700	0
諸支出金	246,248,176	0
一般会計繰出金	246,248,176	0
土地開発基金繰出金	0	0
予備費	0	0
合計	246,249,876	0

歳出は、０千円である。

4　予算執行の状況

第４表　予算執行の状況

（単位：円　％）

区分／年度	予算額(A)	翌年度へ繰越額(B)	支出済額(C)	≪執行率≫ C/(A-B)×100
令和６年度	246,596,000	0	246,249,876	99.86
令和７年度	340,000	0	0	0.00

5　財産管理の状況

第５表 財産管理状況について

ア　公有財産

a　土地

公有財産（土地）

（単位：㎡）

区分	土地（地積）		
	前年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
田　畑	0.00	0.00	0.00
宅　地	0.00	0.00	0.00
雑　種　地	0.00	0.00	0.00
用　悪　水　路	0.00	0.00	0.00
合　計	0.00	0.00	0.00

6　結び

土地取得特別会計は、まちづくり事業に関連する用地の先行取得を図るため、新富町土地取得特別会計条例に基づき設置された特別会計である。

令和７年度は土地の取得及び処分はなく、歳入歳出ともに前年度から変動は見られなかった。

なお、当該特別会計の運営については、特段指摘すべき事項は認められない。